

NO. 516

2017. 7

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
経済学からみた電力システム改革の課題⑨
～卸電力取引の活性化～
- 経済情勢（2017年6月判断）
- 2017年7月 経済指標カレンダー

目次

1	調査レポート 経済学からみた電力システム改革の課題⑨ ～卸電力取引の活性化～ <ul style="list-style-type: none">● はじめに● グロスビディング● 連系線利用ルールの見直し● ベースロード電源市場● おわりに
11	経済情勢（2017年6月判断）
19	2017年7月 経済指標カレンダー
20	経済統計

経済学からみた電力システム改革の課題⑨

調査レポート

～卸電力取引の活性化～

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題などについて経済学的視点から分析した結果を取りまとめている。

これまで、「Tirole 教授の研究業績と電気事業への示唆」「発送電分離後の送電線投資問題」「競争的電力市場における供給力確保」「小売り全面自由化と需要家行動」「海外における電力取引の状況」「再エネ大量導入政策が電気事業に与える影響」「発送電分離が電気事業者に与える影響」「送配電料金制度および配電固定費回収問題」を取り上げてきた。

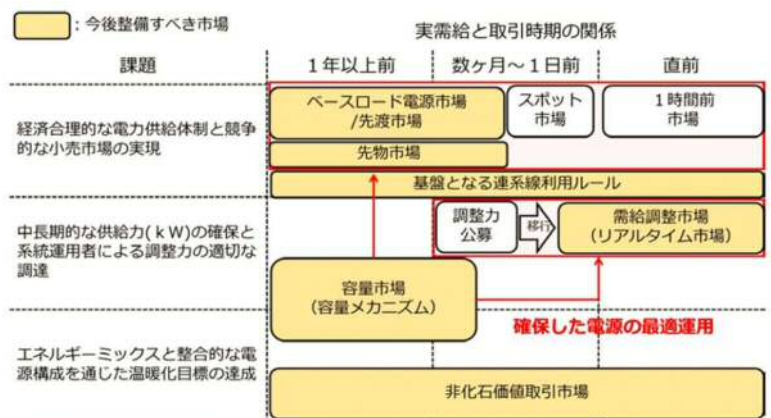
第9回では、「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」で議論されている施策のうち、グロスビディング、連系線利用ルールの見直しおよびベースロード電源市場について考察する。

1. はじめに

2017年2月に電力システム改革貫徹のための政策小委員会（以下、貫徹小委）の中間とりまとめが示された。これは、2020年の発送電分離に向け競争の活性化を進展させることを目的とし、新規参入者への支援措置も含めた様々な施策の在り方を検討し、電力システム改革を貫徹するという総意の下、総合的な判断として取りまとめられたものである。

2016年4月に全面自由化が開始されて以降、小売事業者間の競争は確実に進展している。経済産業省の報告によると2017年1月末時点で、旧一般電気事業者から新規参入者への切り替えが約246万件（全需要家の約3.9%）、旧一般電気事業者の自社内切り替えが約237万件（同約3.8%）で、これらを合わせると、切替率は約7.7%に達する。また、2016年12月末時点で、新規参入者の販売電力量シェアは、特高・高压分野で約11.7%、低压分野で約3.3%、全体で約8.6%に達している。一方、新規参入者が供給力を確保するうえで重要な

図表1 貫徹小委で議論されている施策



図表2 各施策の導入予定時期



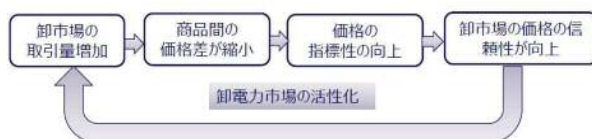
卸電力市場の取引量が販売電力量に占める割合は、2016年12月末時点で約3.3%に留まっており、さらなる市場活性化が求められている。これらの課題を解決するため、貫徹小委で様々な施策や市場整備等が検討されている。貫徹小委で議論されている各施策の関係を図表1に、導入予定時期を図表2に示す。

貫徹小委で議論されている施策のうち、今回のレポートでは、卸電力市場活性化を目的としたグロスビディング、供給力調達の経済性向上を目的とした連系線利用ルールの見直し、および新規参入者の供給力確保支援策としてのベースロード電源市場について考察する。

卸電力市場の活性化は、図表3に示すように、卸電力市場の取引量の増加により価格の指標性が向上し、市場価格の信頼性が向上することで、当該市場の利用者が増加し、取引量が増加するという循環が生じることで実現される。

このような効果をもたらされれば、価格指標性が向上するため、リスクヘッジ戦略も練りやすくなり、新規参入者に限らず、既存事業者にもメリットがある。

図表3 卸電力市場活性化



資料：電力中央研究所にて作成

2. グロスビディング

(1) 施策の概要と効果

従来、旧一般電気事業者は、余剰電源を市場へ供出（売電）する一方で、自社需要への供給分は、発電部門から小売部門へと内部で取引してきた。これに対し、グロスビディング¹では、図表4に示すと

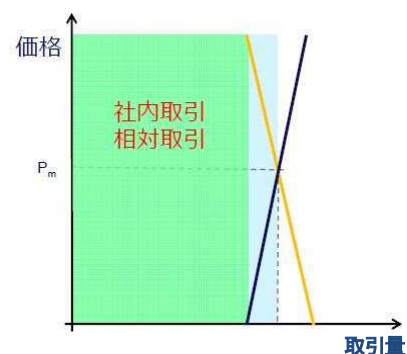
おり自社需要への供給分の少なくとも一部も、市場を介して売買することになる。

例えば、自社供給力を自社需要に充てる場合、一旦電力を市場に売電し、再び市場から買電することになる。

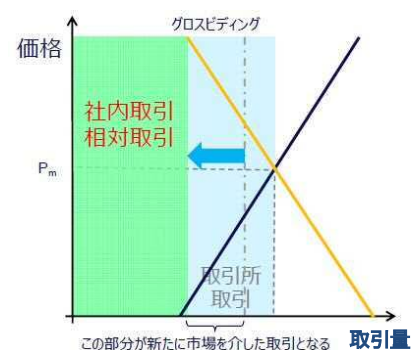
グロスビディングを導入することにより、市場取引量の増加だけでなく、取引の透明性や流動性・価格指標性の向上が期待されている。

図表4 グロスビディングのイメージ

【グロスビディング導入前】



【グロスビディング導入後】



資料：電力中央研究所にて作成

¹ グロスは「総量」、ビディングは「入札する」という意味。

(2) 海外事例

グロスビディングは、英国では 2011 年から、北欧では 2006 年から導入されている。

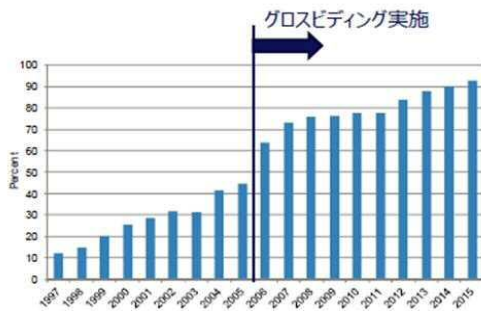
図表 5 は英国および北欧における市場取引量が電力消費量に占める割合を示したものであるが、これをみると、グロスビディング導入後、市場取引量が増加している。

従来、英国では、欧州の他国同様、価格変動リスクの少ない相対取引が盛んで、グロスビディング導入により、相対取引量が減少することも想定された。図表 6 は 2016 年における欧州各国の取引市場別取引量を示したグラフだが、これを見る限り、英国ではグロスビディング導入後も相対取引は活発に行われている。

図表 5 市場取引量が電力消費量に占める割合
【英国】

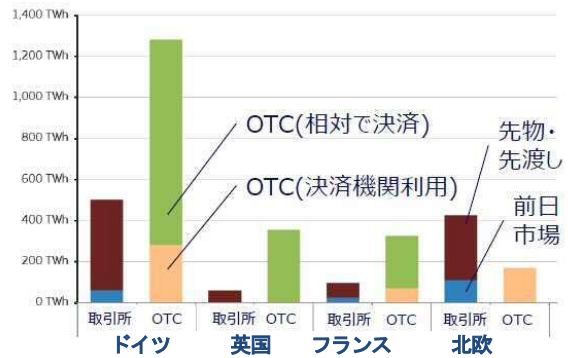


【北欧】



資料：Ofgem（英国データ）、Nord Pool（北欧データ）を参考に電力中央研究所にて一部追記

図表 6 欧州における取引市場別取引量(2016)



注：OTC（相対取引）は、売電量と買電量を別々に計上していること、および複数回転売された場合は転売取引ごとに取引量を計上していることから、取引量が見かけ上増える。
資料：European Commission (2016) “Quarterly Report on European Electricity Markets,” Vol. 9, Issue1, 4th

(3) 懸念事項

グロスビディングが導入されると、より多くの取引が市場価格の変動リスクに晒されることになるため、リスクヘッジ手段の整備が必要である。

また、取引の透明性を高めるという観点からは、発電部門（売電部門）と小売部門（買電部門）との情報遮断の確立も必要である。

3. 連系線利用ルールの見直し

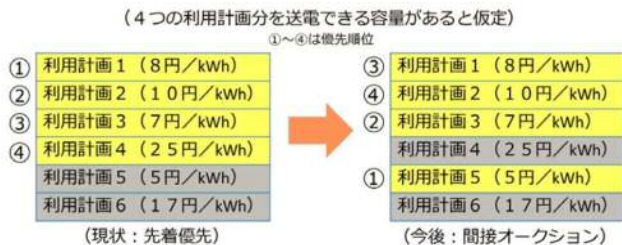
(1) 施策の概要と必要性

従来の連系線利用ルールは、「空おさえの禁止」を前提とした「先着優先」であった。このルール下では、連系線利用申し込みの際、他事業者よりも早く連系線容量を確保するために一分一秒を争う不毛な競争が起こるうえ、先着者は、経済性にかかわらず連系線を利用できるため、広域的視点での最も経済的な電源運用とはならないおそれがある。今回の貫徹小委の議論を受け、連系線設備の効率的利用および広域的かつ効率的な電源活用（広域メリットオーダーの実現）を目的として、連系線利用ルールが「間接オークション」に見直される。

間接オークションは、スポット市場を介して取引され、図表 7 に示すとおり、空容量確保の優先順位

として、先着優先ではなく、最も経済的な電源を優先するというものである。間接オークションの導入により、市場取引量の増加も期待されている。

図表 7 連系線利用ルールの見直し



資料：電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ

(2) 海外事例

従来、欧州でも、送電容量の確保の考え方は先着優先であったが、1990年代以降は、国際連系線の効率的な利用を促すため、間接オークションの仕組みを利用した市場統合が進められてきた。

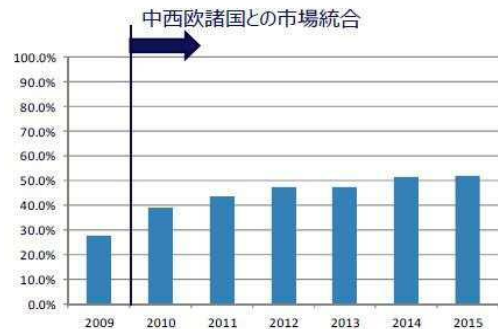
図表 8 は欧州における市場取引量が電力消費量に占める割合を示したグラフであるが、これを見ると、欧州においては間接オークション後、市場取引量が増加している²。

(3) 懸念事項

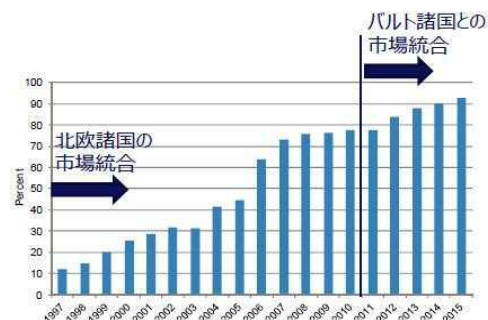
間接オークションの導入により、発電単価の安い電源が広域で利用されるようになれば、地域間電力取引が活性化することが期待される。しかし、当該取引が地域間連系線の空容量を超える場合には、市場分断が発生するため、各エリア内で売買が成立することになる。その結果、分断されたエリア間で値差が生じるが、値差の影響は、間接オークション導入に伴う取引量の増加に伴い、より多くの事業者に及ぶことになる。そのため、エリア間値差リスクをヘッジする仕組みについても検討が必要である。

² ドイツでは、2010年以降、FIT電源の市場投入への移行が進んだことも取引量増加の原因である。

図表 8 欧州における間接オークションの効果
【ドイツ】



【北欧】



資料：BNetzA/Bundeskartellamt（ドイツデータ）、Nord Pool（北欧データ）を参考に電力中央研究所にて一部追記

エリア間値差リスクヘッジ手段の一例として図表 9で金融的送電権³を紹介する。

発電と小売が10円/kWhでの売買契約を締結したと仮定する。①の市場分断が生じていない場合は、仮に市場取引価格が8円/kWhであれば、契約との差額である2円/kWhを小売から発電へ支払う。

次に②のように市場分断が生じた場合は、仮に発電エリアの市場価格が5円/kWh、小売エリアの市場価格が12円/kWhとすると、発電側の売電単価を契約に合わせるべく、小売から発電に5円/kWh支払うと、発電は契約通りの単価で売電できるが、小売は17円/kWhで買電することになり、契約より7

³ FTR (Financial Transmission Right) ともいう。米国の例では、取引所が発行し、小売事業者は取引所が運営するオークション市場から調達する。

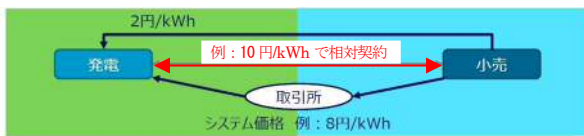
円/kWhの支出増になる。

一方、②と同じ前提で、小売が金融的送電権を保有していると、③の流れになる。具体的には、取引所が収入として得た両エリアの値差7円/kWhを小売に支払うことで、小売も契約どおりの単価で買電できる。

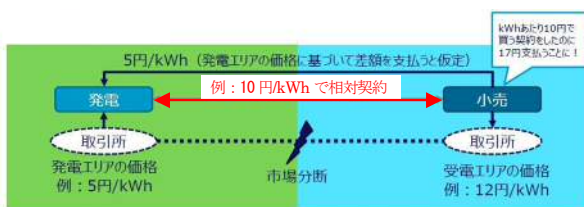
そのほか、長期固定電源（原子力、揚水式を除く水力、地熱）は技術的課題や規制上の制約等から、出力抑制や他の電源への差し替えが困難な可能性があり、長期固定電源が確実に発電し続けることができる措置についても検討が必要である。

図表 9 エリア間値差リスクヘッジの方法（金融的送電権）

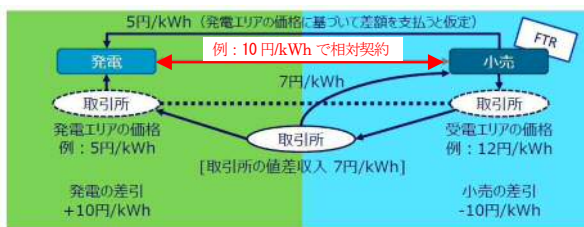
① 市場分断が生じていない場合



② 市場分断が生じた場合



③ 市場分断が生じる場合に備え、小売が金融的送電権を保有していた場合



資料：電力広域的運営推進機関『地域間連系線の利用ルール等に関する検討会』資料等を参考に電力中央研究所にて作成

4. ベースロード電源市場

(1) 施策の概要と必要性

ベースロード電源市場とは、原子力や大型水力などのベース電源を有さない新規参入者が、これらの電源からの供給力を旧一般電気事業者と同レベルで確保できる環境を整備することで、公平な競争環境を実現するための施策である。

従来、旧一般電気事業者は、新規参入者が安定的な供給力を確保できるよう、余剰電源の市場投入や常時バックアップ等の取り組みを実施してきたが、依然としてベースロード電源の大部分を旧一般電気事業者が保有または長期契約で調達しているため、新規参入者のアクセスが限定的である。このため、新規参入者はミドル電源でその不足分を代替しており、負荷変動の小さい産業用等の分野において、十分な競争力を有していないとされている。

ベースロード電源へのアクセスについては、公平性の観点から、オークション方式が志向されており、年間複数回実施することも視野に、今後さらなる検討を進めることとされている。また、市場に供出する電源種を限定すると、その電源の特性（立地の偏在性、電源脱落リスク等）が供出量や価格に大きく影響を及ぼすため、事業者が適切にリスクを評価・平準化できるように、同市場に供出することができる電源種は基本的には限定しないこととされている。そのほか、貫徹小委の中間とりまとめによると、以下の方向性が示されている。

- ・電源開発（J-Power）については、同社が保有する電源からの供出を確実に実施するため、これまで旧一般電気事業者と締結した受給契約等を見直すことを求めることとし、その基本的な考え方等を、これまでの類似の制度措置・変更等も踏まえつつ、指針等として政府等が示すことで、実効性を確保する。
- ・ベースロード電源市場の創設趣旨に鑑み、新規

参加者が優先的に同電源にアクセスできるように配慮する。他方で、旧一般電気事業者も、他エリアでは新規参入者と同等の競争条件であることには留意する必要がある。

- 全体の市場供出量は、新規参入者と旧一般電気事業者のベースロード電源へのアクセス環境のイコールフットィングを図る観点から、常時バックアップの量との整合性にも留意しつつ、新規参入者の需要の3割程度のアクセスを目安として検討を進めることとする。また、旧一般電気事業者グループ及び電源開発（J-Power）の個別の供出量については、その供給能力や全国及びエリアにおける新規参入者の需要及びシェア、電発電源の切り出し量等に鑑み、市場が実効的なものになるよう、今後決定することとする。
- 他方、前述の考え方に基づき供出されることになれば、新規参入者のシェアが増えるにしたがって、全体の市場供出量は増加することになるが、本措置が非対称規制の側面を有することも念頭に置きつつ、単純比例的に量を増加させるのではなく、産業分野を含む新規参入者のシェアや卸電力市場の活性化の状況、産業用の需要家等の受益状況、ベースロード電源の開発動向に与える影響等を踏まえつつ、必要に応じて供出量や新規参入者の購入可能量等について設定・見直しを行うこととする。
- 電源供出を求める事業者については、適正な価格でベースロード電源市場に電気を供出することを担保すべく、各事業者が保有するベースロード電源の固定費を含む平均コストに、資源価格の変動等を加味した価格を、入札価格の上限

として供出することを求めることとする。

なお、ベースロード電源市場は施策上、民間事業者（旧一般電気事業者）の財産権上の問題が懸念されるが、本施策は電源設備の資産譲渡を強制するものではなく、旧一般電気事業者に所有権を残したまま、電源設備を利用する権利を適切な対価で競争者に提供するものであるため、財産権の侵害はないと考えられている。

（２）海外事例

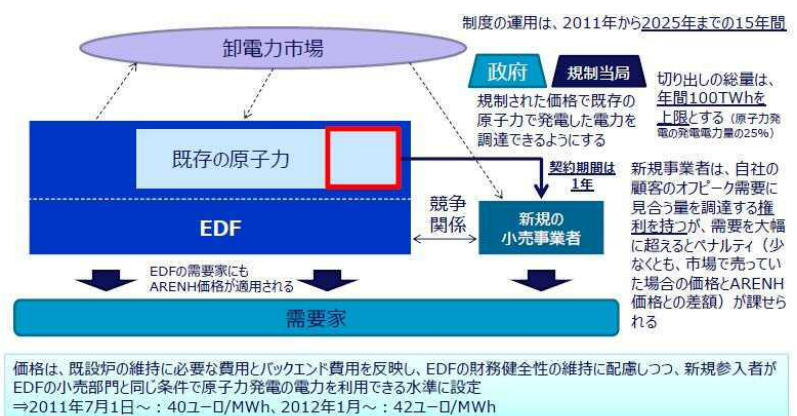
類似の施策として、欧米のVPP⁴（図表 10）とフランスのARENH⁵（図表 11）がある。

図表 10 VPP の概要



資料：電力中央研究にて作成

図表 11 ARENH の概要



資料：電力中央研究にて作成

⁴ Virtual Power Plant の略。
⁵ アレンアッシュと読む。

VPPは、所有権を第三者に売却せずに、利用権を売却する発電設備のことで、多くの供給力を保有する事業者の影響力緩和を目的として、欧州の多くの国や米国で導入されている。VPPは大規模事業者と小規模事業者が公平に競争できることも目的とした非対称規制であることから、期限を区切って、あるいは競争が進展するまでの措置とされることが多い。

一方のARENHはフランスの大手エネルギー会社EDFが原子力で発電した電力の一部を、新規参入の小売事業者が政府により定められた価格で調達できるようにする施策で2011年から2025年までの15年間の限定措置とされている。

もともと、ARENHは2007年7月のフランスでの小売全面自由化後も安価な規制料金が残り競争が進展しなかったことに対し、欧州委員会が懸念を示したため、フランス政府が競争促進策として施行したものである。したがって、ARENHで切り出された電気はフランス国内の需要家のみ販売される。また、ARENHのそのほかの特徴として、低負荷期の顧客のピーク需要に基づいて購入可能量が決定されること、購入量が需要を10%以上超過するとペナルティが課せられること、購入期間は季節性を排除できる1年間を基本とすることなどがある。

また供出元のEDFは、2016年秋以降に、部品の強度不足が原因で原子力を相次いで停止させるトラブルにあったが、ARENHの切り出しは継続させられた。法律上は、例外的な事情がある場合は、エネルギー担当大臣と経済担当大臣が政令によってARENHを通じた販売を免除することも可能とされているが、2016年秋のケースでは例外的な事情と認められなかった。EDFはこういった施策上のリスクも負っているといえる。

これらの電源切り出し施策において、重要な論点となるのが、切り出し量、切り出し価格、切り出し期間および施策の継続期間の考え方である。

①切り出し量

切り出し量については、本施策の目的が、新規参入者や小規模事業者への支援策であることから、これらの事業者の販売電力量が全事業者の販売電力量に占める割合や、大規模事業者が市場支配力を行使できないと考えられる量、または大規模事業者の所有設備が市場全体の設備に占める割合などを考慮して決定される。ARENHでは、フランス政府が自由化進展後の将来シナリオを想定し、当該想定から必要な切り出し量を算定し、供出元電源種（原子力発電）の切り出し量が算出された。

②切り出し価格

切り出し価格については、供出元電源種にかかる費用とするケースや政策的に設定されるケースがある。VPPは競争入札でkWに対する価格を決定するのに対し、ARENHは規制でkWhに対する価格を決定する。ARENHの価格は、「廃炉を含めた投下資本に対する報酬」「発電所の運転費用」「運転延長に必要な維持費」「放射性廃棄物管理などの長期的費用の見積もり」を考慮して設定することが法律で決まっていたが、施策施行時に政府によって、規制料金の水準や安全投資費用等も追加で考慮することとなった。

VPPの価格決定には「競り上げ時計方式」という手法がとられることが多い。これは、切り出し量を先に決めておき、その切り出し量に応じた価格を決定するというもので、約定しない量が大量に発生しないメリットがある。具体的に、図表12で説明する。

まず、切り出し量を決めた後、市場運用者が、落札価格としてP1を設定する。P1は安いので、落札希望者が多く需要が切り出し量を超えたとする。そうすると市場運用者は落札価格をP2、P3と徐々に上げていき、需要と切り出し量が一致した時点で価

格を決定する。

③切り出し期間

切り出し期間については、例えば、フランスのVPPでは数カ月から数年と商品は多様であるが、ニーズは3カ月物から1年物に集中している。(図表13)

日本国内の議論においても、初期段階からの施策の複雑化を避け、システム構築などを正確に進める目的で、施策開始初期は1年物商品だけとするよう検討が進められている。

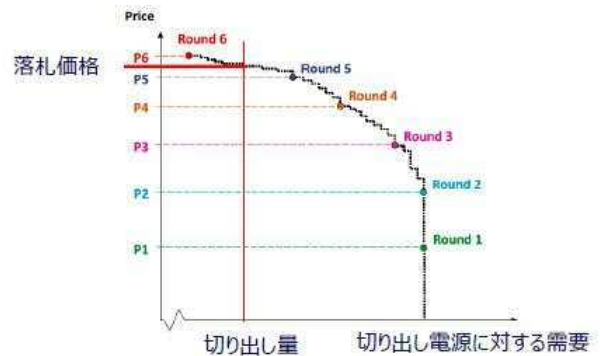
④施策の継続期間

施策の継続期間については、本施策が競争進展のための新規参入者向け支援措置であることを考えれば、競争が充分進展すれば終了するのが妥当である。

図表14に示すとおり、欧米のVPPは長くても10年程度で終了している。

米国テキサス州の場合は離脱需要が40%を超えるか5年経過するかいずれかの早い方とされている。ARENHは、政策当局が新規参入者への支援期間として充分と考えた15年間とされている。

図表12 競り上げ時計方式



資料：電力中央研究にて作成

図表13 フランスVPPの契約期間別切り出し量 (2010~2011年)



資料：電力中央研究所にて作成

図表14 欧米のVPP

国名	対象	開始年	終了年	切り出し量	国内発電設備容量に占める割合	切り出し単位	契約期間	入札頻度
フランス	EDF	2001年	2011年	5,400MW	4.3% (2010年)	1MW	2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年 (ベースロードのみ)	年4回
ベルギー	Electrabel	2003年	2005年	1,200MW	7.5% (2005年)	1MW	3か月、6か月、1年、2年、3年	年4回
オランダ	Nuon	2004年	2004年	200MW	1.0% (2005年)	10MW	1年	年4回
デンマーク	Dong Energy	2005年	2014年	600MW	4.4% (2013年)	1MW	3か月、12か月、36か月	年4回
スペイン	Endesa Iberdrola	2007年	2009年	4,460MW	4.4% (2010年)	10MW	3か月、6か月、1年	年2~4回
イタリア	Enel	2007年	2008年 ¹⁾	1,000MW (2007年)	1.0% (2010年)	5MW	1年	年1回
ドイツ (自主的VPP)	E.ON RWE	2007年	2007年 ²⁾	250MW (E.ON) 300MW (RWE)	0.3% (2010年)	1MW (E.ON) 10MW (RWE)	2年 (E.ON) 3年 (RWE)	年4回 (RWE)
米・テキサス	大手事業者	2002年	2003年 ³⁾	6,575MW	15% (2002年)	25MW	1か月、1年、2年	年5回
米国	Exelon-PSEG (合併申請)		(未実施)	2,600MW				

資料：電力中央研究にて作成

(3) 懸念事項

ベースロード電源市場の創設にあたっては、政策目的が重複する既存施策（常時バックアップ及び部分供給）を即時廃止することは志向しないものの、小規模事業者に配慮しつつ、一連の卸電力市場活性化策を通じて、新規参入者が卸電力市場からの電源調達に移行することを促すとされている。

また、本施策が競争環境整備を目的とするものであることから、競争が進展しない場合、永続的に施策が終了しないといった可能性もある。ARENHの場合、施策施行時に措置期間が15年と決められているため、延々と継続することはないが、ARENHが導入された後も、政策的に安価に抑えられた規制料金が残されたため、ARENH導入による新規参入者のシェア増加や電気料金の低減効果は限定的であった。

日本国内では切り出し量の考え方について「新電力の需要の3割」といった議論が進められているが、本来、競争が進展し、新電力の需要が増えれば、非対称規制であるベースロード電源の切り出し量は縮小すべきであるにもかかわらず、現状の算定方法では、新電力の需要が増えるほど、切り出し量も増えることになる。

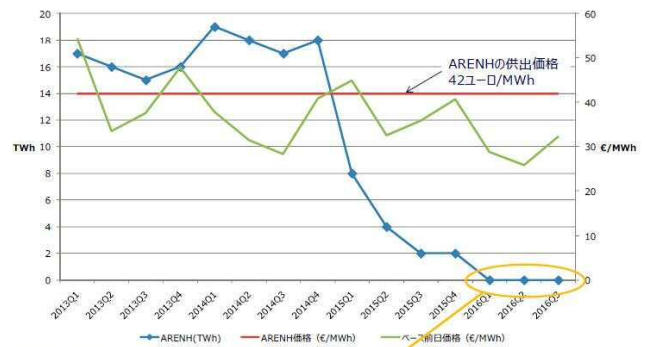
また、供出量は充分でも約定量が充分でない場合は、市場として機能していないと判断され、供出価格を低く抑えられることや、供出量を無尽蔵に増加させる政策判断が働く可能性もある。

約定量は、供出量の多寡によらず、他市場の価格の影響で低下することもある。実際、フランスでは、ドイツにおける再エネ大量導入の影響で、卸電力市場価格が低下し、新規参入者がARENHから市場へと供給力確保策を切り替えたため、ARENHの利用量が急減するといった事態も発生している（図表15）。

約定量が低下した場合には、短絡的に供出量増加

により対応するのではなく、約定量低下の原因を究明したうえで適切に対応することが重要である。

図表 15 フランスにおけるARENHの利用実績



2016年以降、ARENHによる調達量はゼロとなっている

資料：フランス CRE（エネルギー規制当局）のデータに基づき電力中央研究所にて作成

5. おわりに

今回のレポートでは、貫徹小委で議論されている施策のうち、卸電力市場活性化を目的としたグロスビディング、供給力調達の経済性向上を目的とした連系線利用ルールの見直し、および新規参入者の供給力確保支援策としてのベースロード電源市場について考察した。

それぞれの施策の目的は、市場の取引量の増大、電源の広域経済運用の実現、新規参入者の競争支援等であるが、いずれも最終的には適切な競争進展による電気料金の低減で、需要家がメリットを享受できることを目的としている。海外の先行事例から効果や課題を学びつつも、海外の施策をそのまま国内へ導入するのではなく、海外と国内の環境や需要者マインドの違い等を充分吟味し、海外の施策を国内にマッチするようにカスタマイズして導入することが重要である。また、一度に複数の施策を施行していくことになるため、施策それぞれが効果を相殺し合うのではなく、全体的に整合を取ることが求められる。

市場設計にあたっては、新規参入者支援の観点

から、旧一般電気事業者には、市場支配力を行使できないように非対称規制⁶を課せられる可能性がある。非対称規制は競争活性化のために一定の効果がある一方、過度な規制は新規参入者自らが競争力を高めるインセンティブを低下させるほか、本来淘汰されるべき事業者が参入し続けることを誘因することで非効率な市場形成を招くリスクもある。こういった状況では本質的に競争が進展しないため、非対称規制をいつまでも解除できないといった状況に陥るおそれがある。また、規制によっては、導入コストや維持管理コストといった行政コストも生じる。これらの点からも非対称規制は事前に終了期日を決めて取り組むべきである。

また、公平な市場環境整備の観点からは、再エネ電源に対し、FITによる補助を続けながら市場を活性化させても、結果的に歪んだ市場になる可能性が高いため、市場活性化とともに再エネ電源に市場での自立を促すことも重要である。

旧一般電気事業者は、今後の施策検討において、これまでの事業運営を通じて得た経験を活かし、専門的な見地から、意見具申していく責任がある。

レポート作成にあたっては（一財）電力中央研究所 服部徹副研究参事、澤部まどか主任研究員に多大の協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げる。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負うものとする。

経済産業グループ 小宇羅 寛

《参考文献》

- 三枝まどか・服部徹(2012)「競争促進策としての発電設備の仮想的売却の有効性—所有権分離との比較—」電力中央研究所報告 Y12003
- 服部徹(2016)「電力市場の競争促進及び活性化に向けた制度的措置の課題」電力中央研究所報告 Y15010
- 服部徹(2017)「欧州主要国の卸電力市場の流動化とスポット市場の取引量」電力中央研究所報告 Y16003

⁶ 競争の促進を目的として、事業者それぞれの優位性に応じて課せられる規制

経済情勢 (2017年6月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出の回復基調が続いていることなどを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（4月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を上回った
輸出	回復基調が続いている
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を上回った
公共投資	公共投資請負額（4月）は前年を上回った
輸出	回復基調が続いている
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

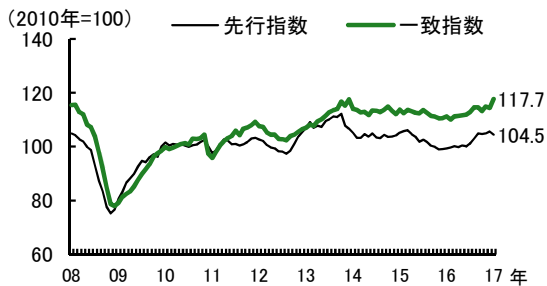
1. 景気動向指数 (4月)

(全国) CI 一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(中国) CI 一致指数は3カ月ぶりに下降している。

(全国)

- ・ CI 一致指数は 117.7 (前月差+3.3 ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・ CI 先行指数は 104.5 (同▲1.2 ポイント)。3カ月ぶりに下降。

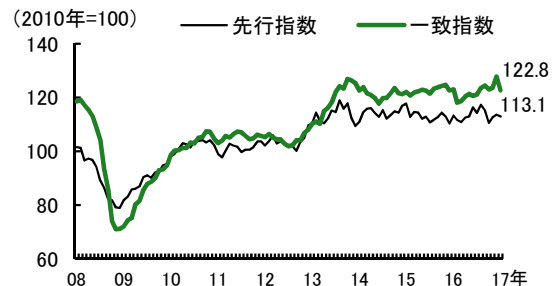


指標名	寄与度
CI 一致指数 (前月差)	3.3
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.81
鉱工業生産指数	0.78
耐久消費財出荷指数	0.73
鉱工業生産財出荷指数	0.48
有効求人倍率 (除学卒)	0.34
商業販売額 (小売業)	0.16
営業利益 (全産業)	0.09
所定外労働時間指数 (調査産業計)	0.01
商業販売額 (卸売業)	▲ 0.14

指標名	寄与度
CI 先行指数 (前月差)	▲ 1.2
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	▲ 0.73
消費者態度指数	▲ 0.61
東証株価指数	▲ 0.33
日経商品指数 (42種総合)	▲ 0.31
新規求人数 (除学卒)	▲ 0.03
最終需要財在庫率指数 (逆)	▲ 0.03
マネーストック (M2)	0.07
新設住宅着工床面積	0.26
中小企業売上げ見通しDI	0.37
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

(中国)

- ・ CI 一致指数は 122.8 (前月差▲5.0 ポイント)。3カ月ぶりに下降。
- ・ CI 先行指数は 113.1 (同▲0.6 ポイント)。3カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
CI 一致指数 (前月差)	▲ 5.0
生産財出荷指数	▲ 1.42
電力利用率	▲ 1.08
鉱工業生産指数	▲ 0.93
通関輸入額	▲ 0.79
電力需要量	▲ 0.62
最終需要財出荷指数	▲ 0.44
所定外労働時間 (製造業)	0.06
全産業業況判断DI	0.19
有効求人倍率	0.23

指標名	寄与度
CI 先行指数 (前月差)	▲ 0.6
生産財生産指数	▲ 1.04
消費者態度指数	▲ 0.43
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲ 0.28
建築物着工床面積	▲ 0.21
新規求人倍率	▲ 0.17
銀行貸出残高 (前年比)	▲ 0.01
中小企業業況判断DI 次期見通し	0.16
実質百貨店販売額 (前年比)	0.26
新設住宅着工戸数	0.99

- 注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用 (エネルギー地域経済レポート No. 477 (2014.4) の解説参照)

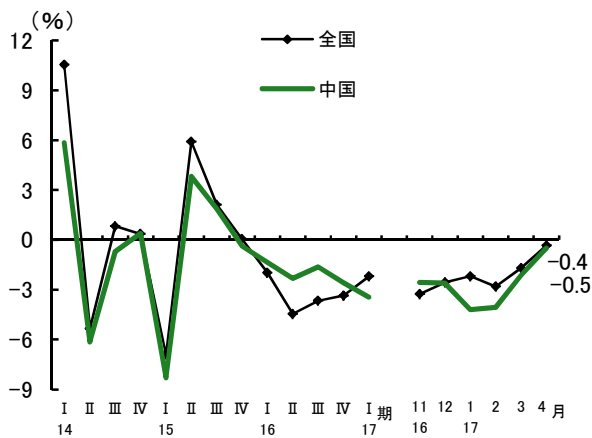
資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費（4月）

個人消費は全国、中国ともに自動車など耐久消費財が堅調であり、全体として底堅く推移している。

● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 化粧品等を含むその他の商品が増加したものの、衣料品等が減少したことから、18カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲0.4%）。
 (中国) 衣料品等が減少したことなどから、9カ月連続で前年比マイナス（同▲0.5%）。

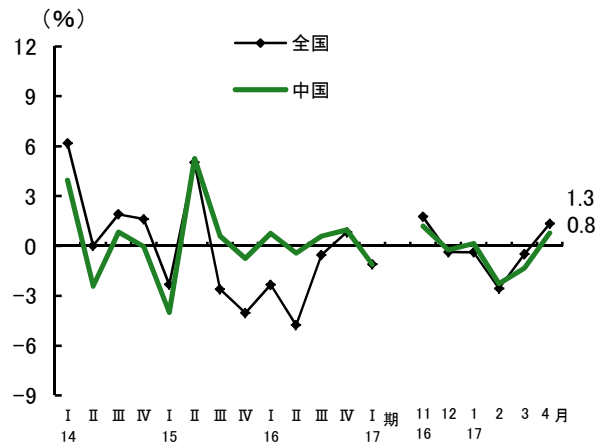


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

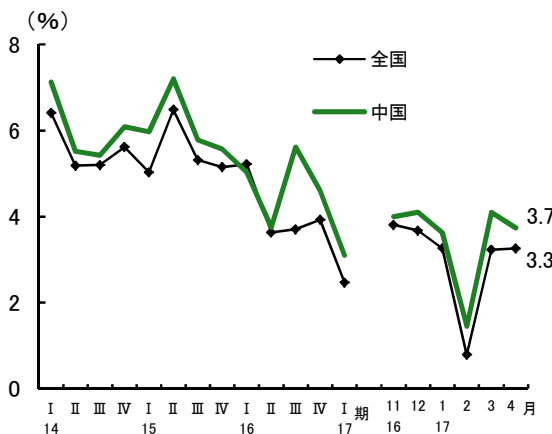
● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品等は減少したものの、飲食料品やその他の商品が増加したことなどから、5カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+1.3%）。
 (中国) 衣料品等が減少したものの、飲食料品が増加したことなどから、3カ月ぶりに前年比プラス（同+0.8%）。



● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+2.0%）などから、50カ月連続で前年比プラス（同+3.3%）。
 (中国) 全国と同様に店舗増（同+3.2%）などから、50カ月連続で前年比プラス（同+3.7%）。

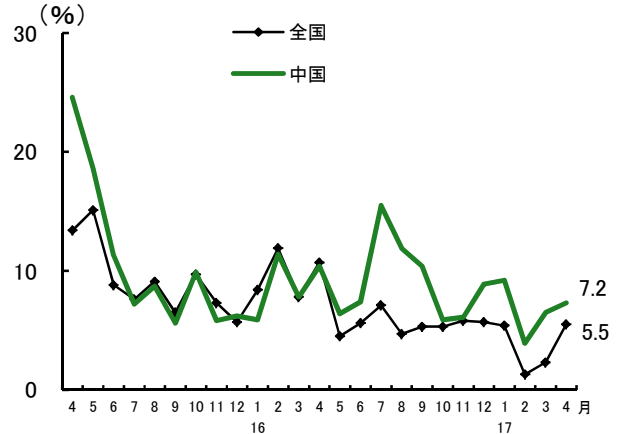


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

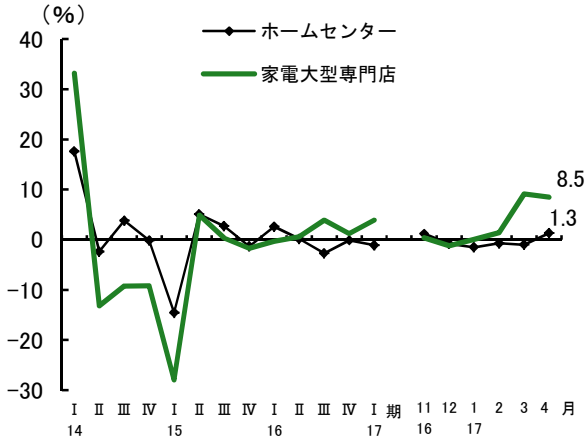
(全国) 店舗増（前年同月比+5.1%）などから、25カ月連続で前年比プラス（同+5.1%）。
 (中国) 全国と同様に店舗増（前年同月比+5.8%）などから、25カ月連続で前年比プラス（同+7.2%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は5カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.3%)。
- ・家電大型専門店販売額は4カ月連続で前年比プラス(同+8.5%)。



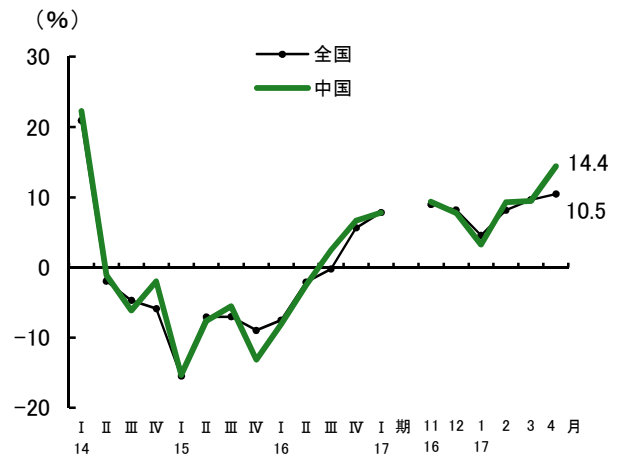
注:1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 新型車効果が続いていることから、6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+10.5%)。

(中国) 軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車がいずれも増加したことから、10カ月連続で前年比プラス(同+14.4%)。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

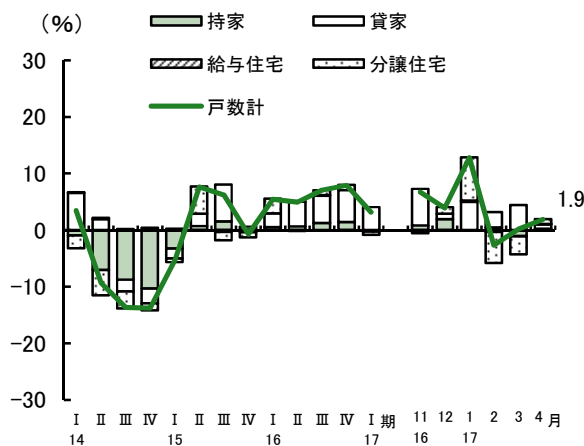
3. 住宅投資(4月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

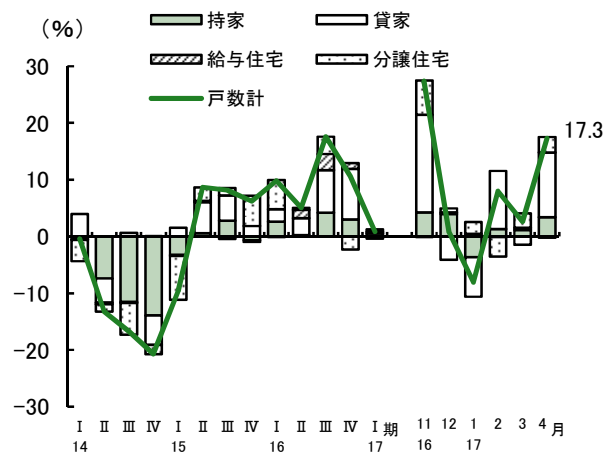
貸家、分譲住宅、持家がいずれも増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.9%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家、持家、分譲住宅がいずれも増加したことから、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+17.3%)。



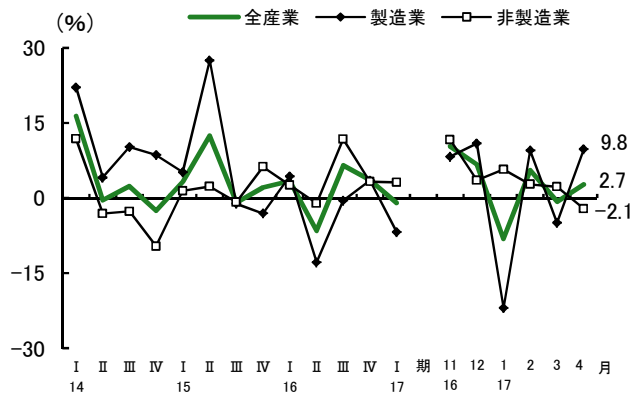
4. 設備投資・公共投資（4月）

機械受注は製造業では前年を上回ったものの、非製造業では前年を下回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+2.7%）。
- ・ 製造業（同+9.8%）は、はん用・生産用・業務用機械が増加。
- ・ 非製造業（同▲2.1%）は金融業・保険業などが減少。

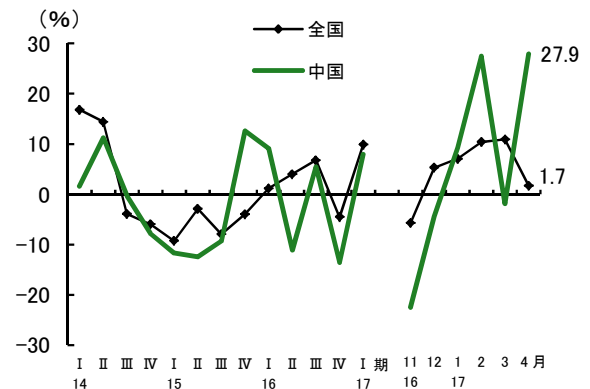


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

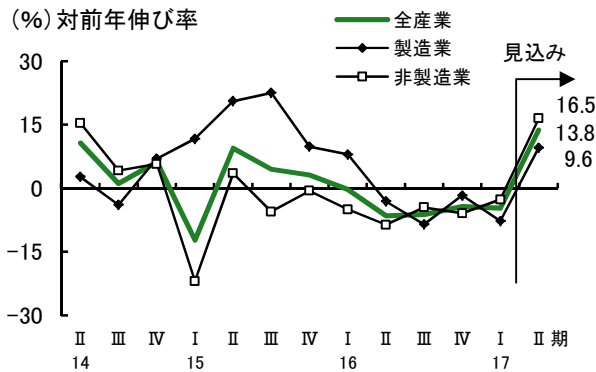
- (全国) 都道府県や市区町村が増加したことなどから5カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.7%）。
(中国) 独立行政法人や市町村などからの発注が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+27.9%）。



● 法人企業景気予測調査（2017年4-6月調査）

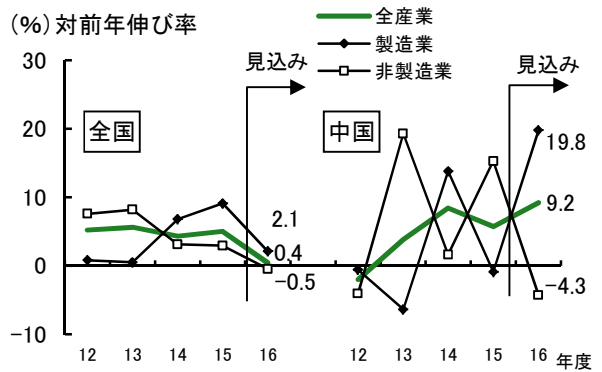
(全国)

- ・ 4-6月期の設備投資額は、6四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+13.8%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+9.6%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+16.5%）。



● 企業短期経済観測調査（2017年3月調査）

- (全国) 16年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+0.4%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見込み。
(中国) 16年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る見込み（同+9.2%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見込み。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

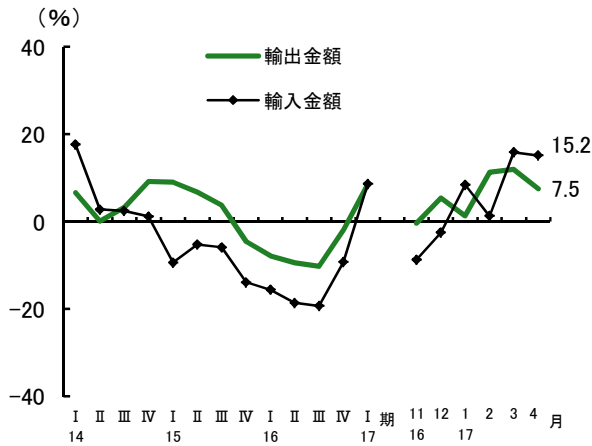
5. 輸出・輸入(4月)

輸出入は全国、中国ともに回復基調が続いている。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

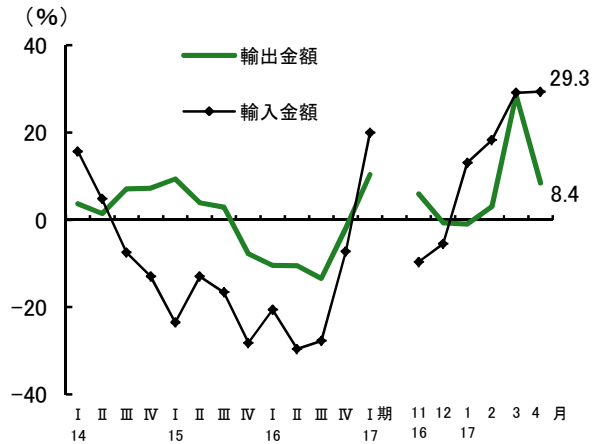
- ・ 輸出金額は5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+7.5%)。半導体等製造装置や鉄鋼などが増加した。
- ・ 輸入金額は4カ月連続で前年比プラス(同+15.2%)。原油や石炭などが増加した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

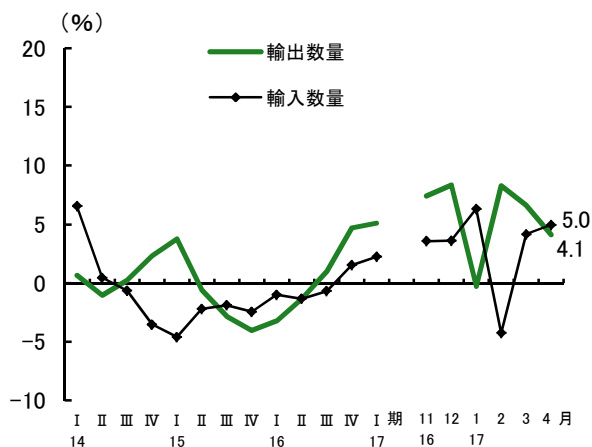
- ・ 輸出金額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.4%)。自動車が増加したものの、半導体等製造装置や鉄鋼などが増加した。
- ・ 輸入金額は4カ月連続で前年比プラス(同+29.3%)。原油や石油製品などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

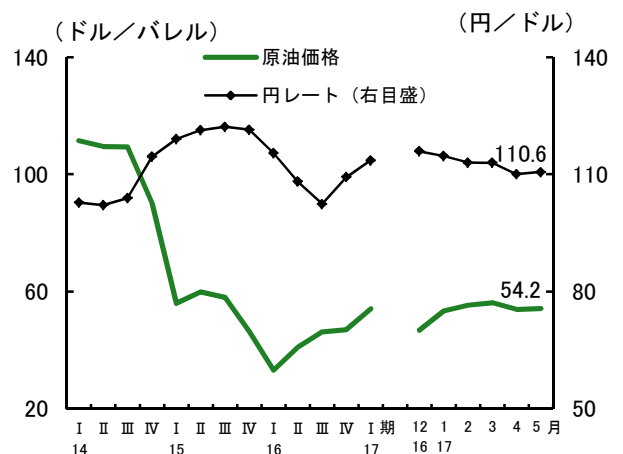
- ・ 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+4.1%)。
- ・ 輸入数量は前年比プラス(同+5.0%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格、ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート(5月)

- ・ 原油価格は54.2ドル/バレルと前月から上昇。
- ・ 円レートは110.6円/ドルと前月からほぼ横ばい。



6. 生産動向 (4月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

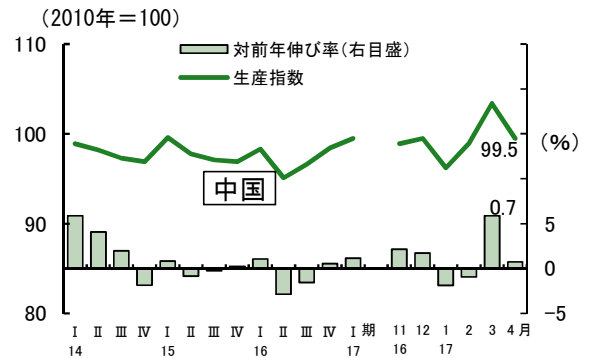
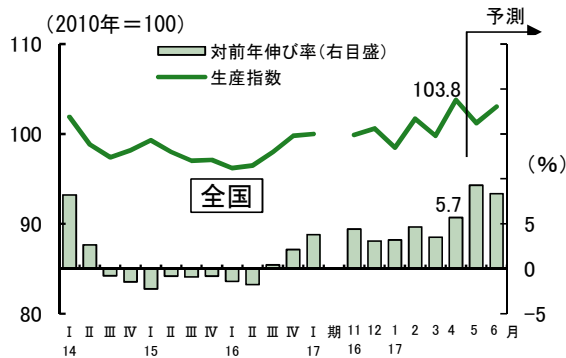
● 生産指数 (総合)

(全国)

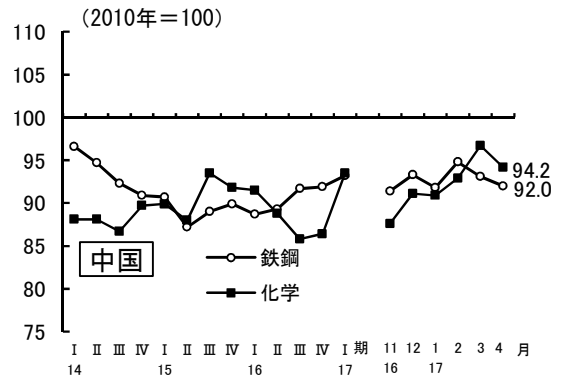
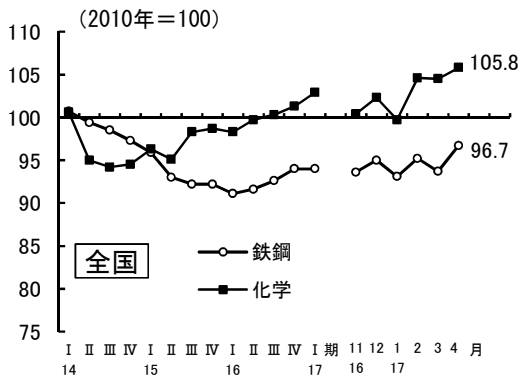
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や自動車などが上昇したことから103.8と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+5.7%と6カ月連続で前年を上回った。

(中国)

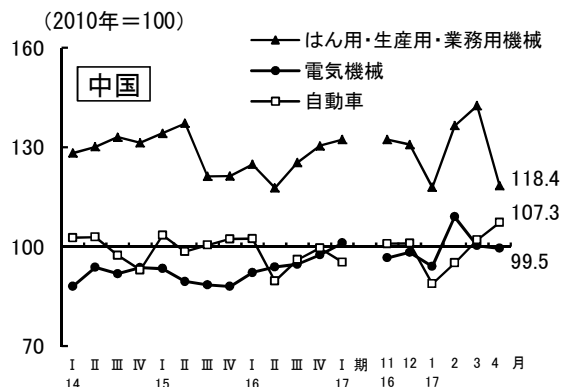
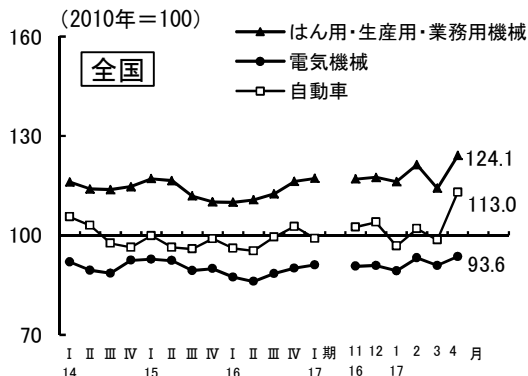
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車は上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械などが下降したことから、99.5と3カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.7%と2カ月連続で前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

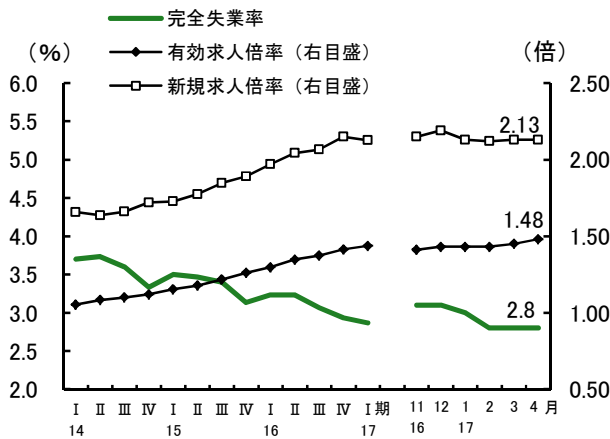
7. 雇用情勢 (4月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

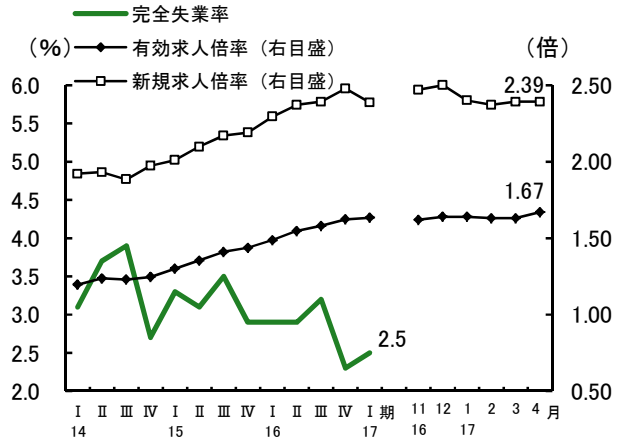
(全国)

- ・完全失業率は2.8%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.48倍と前月から0.03ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.13倍と前月と同水準。

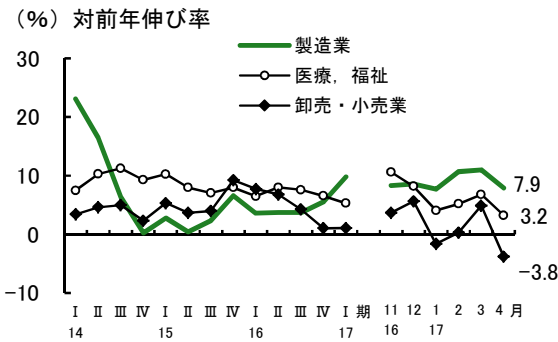


(中国)

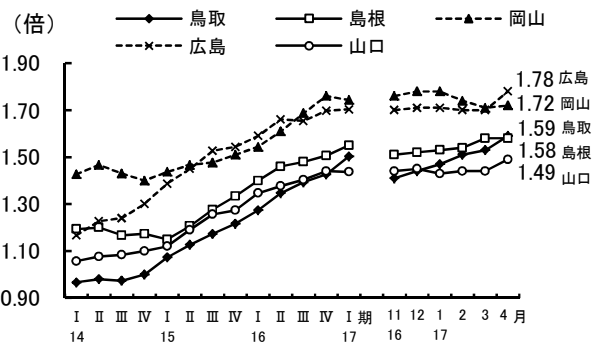
- ・有効求人倍率は1.67倍と前月から0.04ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.39倍と前月と同水準。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)



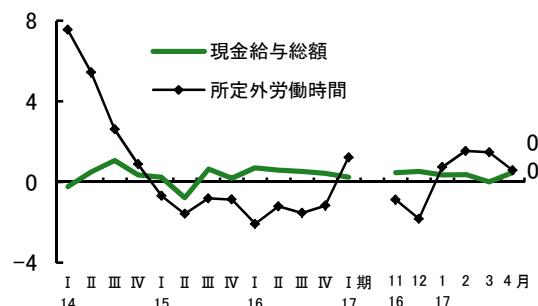
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.5%)。
- ・所定外労働時間は4カ月連続で前年比プラス(同+0.6%)。製造業は5カ月連続で前年比プラス(同+1.8%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2017年7月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
7月 3日(月)	短観6月調査 (全国・中国地域・広島・岡山・山口・山陰) 6月消費動向調査 6月新車販売台数	日本銀行 内閣府 日本自動車販売協会連合会
7日(金)	5月景気動向指数(速報) 5月毎月勤労統計(速報)	内閣府 厚生労働省
10日(月)	5月機械受注統計	内閣府
11日(火)	5月中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 5月中国地域専門量販店販売動向(速報) 5月中国地域鉱工業生産動向(速報)	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
12日(水)	5月第3次産業活動指数 6月企業物価指数	経済産業省 日本銀行
13日(木)	5月商業動態統計調査(確報)	経済産業省
14日(金)	5月鉱工業生産指数(確報)	経済産業省
20日(木)	6月貿易統計(速報) 経済・物価情勢の展望(基本的見解)公表	財務省 日本銀行
21日(金)	5月毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
24日(月)	5月景気動向指数(改訂状況)	内閣府
28日(金)	6月貿易統計(確報) 6月商業動態統計調査(速報) 6月全国消費者物価指数 6月家計調査(二人以上の世帯) 6月労働力調査 6月一般職業紹介状況	財務省 経済産業省 総務省 総務省 総務省 厚生労働省
31日(月)	6月建築着工統計 6月鉱工業生産指数(速報)	国土交通省 経済産業省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	21	33
景気動向調査	23	34
産業活動	24	35
消費動向	26	37
労働	28	39
物価	29	41
金融	29	—
貿易・国際収支	30	41
主要物資生産量	32	41

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	529,954	3.2		300,082	0.0		15,843	-0.7		81,350	2.0		105,335	1.7	
	2016	536,820	1.3		299,985	0.0		16,594	4.7		81,718	0.5		106,263	0.9	
年度	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,706	2.0		298,412	-0.5		15,518	-6.7		80,299	3.7		104,258	2.4	
	2015	531,768	2.7		299,843	0.5		15,930	2.7		81,150	1.1		106,026	1.7	
	2016	537,462	1.1		300,680	0.3		16,881	6.0		82,550	1.7		105,987	0.0	
四半期	2013/ 4-6	502,615	1.5	0.9	296,525	1.7	0.8	15,643	8.0	2.1	74,740	3.1	4.4	101,585	2.0	0.6
	7-9	506,889	2.7	0.9	297,864	2.9	0.5	16,326	10.6	4.4	76,426	6.3	2.3	101,871	1.7	0.3
	10-12	506,110	2.6	-0.2	298,496	3.0	0.2	17,062	13.0	4.5	77,742	8.5	1.7	101,574	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,450	3.4	1.3	306,682	4.6	2.7	17,420	13.9	2.1	79,938	12.2	2.8	102,314	1.6	0.7
	4-6	512,598	2.0	0.0	296,394	-0.1	-3.4	16,259	3.9	-6.7	78,807	5.2	-1.4	103,505	1.8	1.2
	7-9	512,288	0.9	-0.1	297,635	-0.1	0.4	15,118	-7.3	-7.0	79,815	4.2	1.3	104,185	2.2	0.7
	10-12	517,072	2.0	0.9	299,217	0.3	0.5	15,141	-11.5	0.2	80,393	3.4	0.7	104,322	2.6	0.1
	2015/ 1-3	528,012	3.1	2.1	300,146	-2.2	0.3	15,628	-10.3	3.2	81,642	2.5	1.6	104,918	2.9	0.6
	4-6	529,497	3.3	0.3	299,546	1.1	-0.2	15,762	-3.0	0.9	80,938	2.5	-0.9	104,907	1.2	0.0
	7-9	531,983	3.8	0.5	301,341	1.2	0.6	16,051	6.4	1.8	81,448	1.8	0.6	105,365	1.0	0.4
	10-12	530,517	2.5	-0.3	299,308	0.0	-0.7	15,920	4.9	-0.8	81,256	1.3	-0.2	106,204	1.8	0.8
	2016/ 1-3	535,350	1.4	0.9	299,136	-0.3	-0.1	15,998	2.3	0.5	80,910	-0.9	-0.4	107,502	2.8	1.2
	4-6	536,372	1.3	0.2	299,317	-0.2	0.1	16,405	4.2	2.5	81,658	0.9	0.9	105,648	0.5	-1.7
	7-9	536,802	0.9	0.1	300,093	-0.4	0.3	16,872	5.4	2.8	81,291	-0.5	-0.4	105,840	0.4	0.2
	10-12	538,990	1.6	0.4	301,381	0.7	0.4	17,048	6.9	1.0	83,037	2.5	2.1	106,163	0.0	0.3
2017/ 1-3	537,402	0.5	-0.3	301,820	0.9	0.1	17,206	7.3	0.9	83,912	3.6	1.1	106,157	-1.1	0.0	
適用		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8	
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2	
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,571	3.8		95,797	-6.8	
	2016	26,007	-3.8		1,017	-1,505		86,766	-7.3		81,562	-14.9	
年度	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6	
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9	
	2014	27,116	0.8		741	2,338		92,335	11.5		101,049	4.6	
	2015	26,724	-1.4		2,478	1,737		91,677	-0.7		92,078	-8.9	
	2016	25,791	-3.5		436	-2,043		88,435	-3.5		83,313	-9.5	
四半期	2013/ 4-6	25,598	3.1	1.8	-2,178	-471	-2,902	80,594	9.4	5.8	89,936	10.5	4.9
	7-9	26,867	13.3	5.0	-956	-527	1,223	81,923	15.1	1.6	93,352	17.9	3.8
	10-12	27,390	15.6	1.9	-5	-409	951	81,505	18.2	-0.5	97,735	24.3	4.7
	2014/ 1-3	27,343	7.7	-0.2	-2,988	-932	-2,984	86,600	14.2	6.3	104,958	22.7	7.4
	4-6	26,639	3.9	-2.6	2,383	1,273	5,371	87,320	7.6	0.8	98,758	9.2	-5.9
	7-9	27,110	1.7	1.8	-19	213	-2,402	90,711	10.3	3.9	102,452	9.5	3.7
	10-12	27,496	0.5	1.4	-530	-223	-511	95,679	18.1	5.5	104,665	7.8	2.2
	2015/ 1-3	27,158	-1.6	-1.2	1,344	1,075	1,875	95,180	10.1	-0.5	98,057	-6.6	-6.3
	4-6	27,486	3.7	1.2	3,631	420	2,286	92,808	5.6	-2.5	95,578	-3.5	-2.5
	7-9	27,040	0.6	-1.6	2,420	575	-1,210	95,253	5.0	2.6	96,930	-5.6	1.4
	10-12	26,535	-3.9	-1.9	2,763	786	343	91,042	-4.5	-4.4	92,529	-11.3	-4.5
	2016/ 1-3	26,221	-4.0	-1.2	1,251	-44	-1,512	87,567	-7.9	-3.8	83,300	-15.1	-10.0
	4-6	26,396	-3.6	0.7	2,132	-294	881	84,633	-9.2	-3.4	79,854	-16.6	-4.1
	7-9	26,079	-3.0	-1.2	880	-434	-1,253	84,918	-10.7	0.3	79,181	-18.4	-0.8
	10-12	25,459	-4.4	-2.4	-145	-732	-1,025	89,748	-1.3	5.7	83,713	-9.4	5.7
2017/ 1-3	25,512	-2.9	0.2	-1,139	-582	-994	94,256	7.5	5.0	90,326	8.4	7.9	
適用		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	515,973	1.1		295,235	-0.4		14,959	-1.6		79,645	1.1		104,639	1.7	
	2016	521,207	1.0		296,298	0.4		15,794	5.6		80,697	1.3		106,036	1.3	
年度	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,652	2.6		301,683	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,254	-0.5		293,655	-2.7		14,665	-9.9		79,043	2.4		103,235	0.4	
	2015	516,587	1.2		295,160	0.5		15,069	2.8		79,532	0.6		105,357	2.1	
	2016	522,960	1.2		296,949	0.6		16,025	6.3		81,522	2.5		105,785	0.4	
四半期	2013/ 4-6	508,955	1.8	1.0	299,828	2.3	0.9	15,510	5.9	1.3	74,830	3.0	4.5	102,672	2.1	1.2
	7-9	512,113	2.8	0.6	300,243	2.5	0.1	16,034	7.4	3.4	76,353	5.4	2.0	102,752	1.8	0.1
	10-12	511,644	2.7	-0.1	299,531	2.3	-0.2	16,608	9.1	3.6	77,468	7.3	1.5	103,871	1.3	0.1
	2014/ 1-3	517,223	3.1	1.1	306,822	3.7	2.4	16,921	10.6	1.9	79,290	11.2	2.4	103,104	1.8	0.2
	4-6	507,418	-0.3	-1.9	291,642	-2.8	-4.9	15,382	-0.9	-9.1	77,934	3.9	-1.7	102,534	-0.2	-0.6
	7-9	506,614	-1.1	-0.2	292,600	-2.6	0.3	14,290	-10.7	-7.1	78,690	2.8	1.0	103,069	0.2	0.5
	10-12	510,361	-0.3	0.7	294,360	-1.7	0.6	14,314	-14.0	0.2	79,095	2.1	0.5	103,230	0.3	0.2
	2015/ 1-3	516,216	-0.2	1.1	295,762	-3.6	0.5	14,748	-12.8	3.0	80,031	1.2	1.2	104,182	1.2	0.9
	4-6	515,839	1.7	-0.1	294,660	1.0	-0.4	14,906	-3.0	1.1	79,152	1.4	-1.1	104,325	1.7	0.1
	7-9	516,752	2.0	0.2	296,276	1.2	0.5	15,148	6.2	1.6	79,605	0.9	0.6	104,753	1.6	0.4
	10-12	515,489	0.9	-0.2	294,441	-0.1	-0.6	15,028	4.8	-0.8	79,675	0.9	0.1	105,499	2.2	0.7
	2016/ 1-3	518,631	0.5	0.6	295,338	-0.1	0.3	15,210	3.0	1.2	79,616	-0.5	-0.1	106,943	2.7	1.4
	4-6	520,703	0.9	0.4	295,910	0.3	0.2	15,688	5.4	3.1	80,663	2.0	1.3	105,647	1.2	-1.2
	7-9	522,036	1.1	0.3	296,946	0.3	0.4	16,103	6.6	2.6	80,530	0.9	-0.2	105,848	1.0	0.2
	10-12	523,837	1.6	0.3	297,056	0.9	0.0	16,136	7.2	0.2	82,084	3.3	1.9	105,888	0.4	0.0
2017/ 1-3	525,151	1.3	0.3	297,895	0.9	0.3	16,181	6.1	0.3	82,594	3.6	0.6	105,884	-0.9	0.0	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			2011年=100		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,817	-2.1		2,793	3,102		83,071	2.9		90,266	0.8		102.7	2.1	
	2016	25,041	-3.0		1,187	-1,606		84,054	1.2		88,197	-2.3		103.0	0.3	
年度	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,582	4.4		85,862	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		808	2,341		82,200	8.8		89,541	4.3		101.5	2.5	
	2015	25,565	-1.9		2,663	1,855		82,774	0.7		89,714	0.2		102.9	1.5	
	2016	24,748	-3.2		609	-2,054		85,313	3.1		88,484	-1.4		102.8	-0.2	
四半期	2013/ 4-6	25,515	2.4	1.5	-2,145	-481	-2,829	74,522	-0.6	3.3	81,904	0.7	3.2	100.2	-0.4	3.0
	7-9	26,729	11.7	4.8	-803	-534	1,342	74,437	2.6	-0.1	83,607	3.0	2.1	97.5	-0.1	-2.7
	10-12	27,033	13.5	1.1	-36	-469	768	74,280	6.2	-0.2	86,154	9.2	3.0	100.6	0.0	3.2
	2014/ 1-3	26,850	5.8	-0.7	-2,891	-900	-2,855	78,866	9.7	6.2	91,462	15.7	6.2	97.7	0.4	-2.9
	4-6	25,704	0.7	-4.3	2,213	1,226	5,104	79,610	6.7	0.9	87,699	6.9	-4.1	102.4	2.2	4.8
	7-9	26,036	-1.8	1.3	199	233	-2,015	80,758	8.2	1.4	89,103	6.3	1.6	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,456	-2.0	1.6	-594	-235	-793	83,523	12.6	3.4	90,088	4.7	1.1	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	26,006	-4.1	-1.7	1,595	1,117	2,189	84,756	7.6	1.5	91,040	-0.2	1.1	100.9	3.3	-2.0
	4-6	26,132	2.1	0.5	3,802	494	2,207	81,369	2.0	-4.0	88,621	0.9	-2.7	104.0	1.5	3.1
	7-9	25,778	-0.1	-1.4	2,816	618	-986	83,191	2.9	2.2	90,824	1.8	2.5	101.3	1.8	-2.6
	10-12	25,367	-4.5	-1.6	2,991	873	175	82,985	-0.5	-0.2	90,531	0.6	-0.3	104.7	1.6	3.4
	2016/ 1-3	25,291	-3.4	-0.3	1,278	-130	-1,713	83,417	-1.4	0.5	88,738	-2.4	-2.0	101.8	0.9	-2.8
	4-6	25,462	-2.2	0.7	2,753	-196	1,475	82,223	0.7	-1.4	87,738	-1.1	-1.1	104.3	0.4	2.5
	7-9	25,139	-1.8	-1.3	915	-512	-1,838	83,818	0.8	1.9	87,550	-3.6	-0.2	101.2	-0.1	-3.0
	10-12	24,383	-4.2	-3.0	-185	-768	-1,100	86,628	4.6	3.4	88,683	-2.0	1.3	104.6	0.0	3.4
2017/ 1-3	24,346	-4.1	-0.1	-990	-578	-805	88,458	6.0	2.1	89,902	1.3	1.4	101.0	-0.8	-3.4	
適用	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2014												
	2015												
	2016												
四半期	2016/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2017/ 1-3												
	2016/ 2	99.0	110.5	114.3	27.3	22.2	61.1	44.1	44.2	46.4	43.1	45.0	49.2
	3	99.1	110.6	114.5	36.4	44.4	66.7	42.0	41.3	45.7	40.6	43.9	47.3
	4	99.4	111.3	114.6	63.6	44.4	50.0	40.6	40.5	43.7	38.7	43.2	47.2
	5	99.7	110.1	113.2	72.7	50.0	33.3	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	6	100.2	111.3	113.8	63.6	66.7	33.3	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
	7	99.8	111.5	113.4	50.0	66.7	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
	8	100.5	111.7	113.5	63.6	88.9	66.7	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	9	100.2	111.9	114.1	59.1	77.8	61.1	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	10	101.2	112.9	113.8	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
	11	103.0	114.6	114.1	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1
	12	104.9	114.6	114.9	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	2017/ 1	104.7	113.3	115.3	81.8	44.4	83.3	49.8	48.2	49.4	48.8	50.9	54.3
	2	104.9	115.0	115.9	54.5	66.7	77.8	48.6	46.8	50.6	47.3	49.9	53.9
	3	105.7	114.4	116.7	72.7	55.6	83.3	47.4	45.3	48.1	46.2	48.2	53.4
	4	104.5	117.7	116.2	38.9	100.0	60.0	48.1	47.0	48.8	46.9	48.5	54.8
適用	内 閣 府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%								10億円					
四半期	2010/ 4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
適用	日 本 銀 行								財 務 省				

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.6	1.1			93.0	0.6	101.1	3.1	114.3	1.8	100.3	-0.4
四半期	2016/ 4-6	94.3	-1.8	96.5	0.3	91.6	-1.4	99.7	3.9	110.7	-4.9	99.2	-2.6
	7-9	98.2	0.4	98.0	1.6	92.6	0.1	100.3	1.8	112.5	0.6	100.4	0.5
	10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
	2017/ 1-3	101.3	3.8	100.0	0.2	94.0	2.4	102.9	3.6	117.2	6.0	100.6	0.9
月次	2016/ 2	94.5	-1.0	95.3	-1.8	90.7	-1.9	97.5	5.6	109.2	-3.5	99.6	1.6
	3	108.2	0.4	96.4	1.2	90.8	-4.1	99.7	6.8	110.8	-2.8	98.9	-0.9
	4	92.9	-3.2	96.8	0.4	91.3	-1.8	102.0	5.2	111.6	-5.7	99.8	-4.7
	5	89.3	-0.6	95.6	-1.2	91.5	-1.2	98.2	4.8	110.0	-3.4	98.4	-1.2
	6	100.6	-1.6	97.0	1.5	92.1	-1.2	98.8	1.6	110.6	-5.5	99.3	-1.6
	7	98.7	-4.2	97.0	0.0	92.4	-1.4	99.1	-1.6	110.8	-7.0	100.4	-4.2
	8	92.5	4.5	98.3	1.3	93.1	1.7	101.4	7.7	111.8	2.1	100.3	5.5
	9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/ 1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1	
3	112.0	3.5	99.8	-1.9	93.7	3.2	104.5	4.8	114.2	3.1	100.9	2.0	
4	98.2	5.7	103.8	4.0	96.7	5.7	105.8	2.3	124.1	9.3	101.5	1.5	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)								鉱工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.7	1.1	98.9	-2.1	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.7	-2.9
四半期	2016/ 4-6	55.2	-1.4	92.2	-13.1	86.1	-7.4	95.3	-1.8	95.3	-1.9	112.6	-0.3
	7-9	57.2	6.9	95.7	-4.9	88.5	-1.2	99.5	2.3	96.3	-0.5	110.3	-2.4
	10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
	2017/ 1-3	51.8	-3.6	106.6	10.8	91.1	4.5	99.1	4.4	98.5	3.7	108.4	-4.3
月次	2016/ 2	54.8	-2.9	93.0	-8.4	86.4	-3.5	93.9	-5.6	93.9	-1.4	112.4	-1.1
	3	54.2	-5.2	92.9	-9.6	86.0	-5.3	95.8	3.0	95.1	-0.4	114.2	1.1
	4	54.8	-2.4	92.7	-15.5	86.3	-9.7	93.3	-9.2	95.4	-3.1	112.6	-0.5
	5	55.2	1.3	91.2	-11.9	85.5	-6.1	95.5	3.3	94.7	-0.9	112.8	0.3
	6	55.6	-2.7	92.7	-11.8	86.6	-6.5	97.2	0.7	95.7	-1.6	112.4	-0.5
	7	55.9	-0.2	94.2	-11.5	87.7	-7.1	99.8	-4.2	96.0	-3.8	110.5	-2.4
	8	60.2	17.7	97.0	3.6	89.7	6.2	98.7	10.5	96.2	1.8	110.5	-2.1
	9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/ 1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9	
3	53.9	-0.6	104.3	12.3	90.9	5.7	98.6	2.9	98.4	3.5	109.7	-4.0	
4	53.2	-3.3	109.7	15.8	93.6	7.3	113.0	16.1	101.1	4.9	111.3	-1.1	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.3	0.7	102,314	0.5		
四半期	2016/ 4-6	116.0	2.0	96.3	-2.6	103.7	0.5	102.6	0.1	23,913	-6.5	24,418	-6.4
	7-9	114.3	-0.1	98.0	-0.5	104.0	0.6	103.2	0.7	26,130	6.5	25,771	5.5
	10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.6	1.1	23,725	3.6	25,859	0.3
	2017/ 1-3	111.5	-4.5	99.8	3.7	103.8	-0.2	103.6	0.8	28,546	-1.0	25,507	-1.4
月次	2016/ 2	115.3	0.4	95.4	-2.3	103.9	2.6	102.4	1.7	7,361	-0.7	8,502	-5.2
	3	117.5	3.3	96.4	-0.9	103.6	0.4	102.3	0.4	14,177	3.2	8,625	1.4
	4	115.9	1.3	96.4	-4.2	103.9	0.6	102.8	-0.2	7,721	-8.2	8,070	-6.4
	5	116.7	2.3	95.9	-1.2	103.4	0.4	102.2	0.3	6,757	-11.7	7,893	-2.2
	6	115.4	2.3	96.6	-2.3	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,455	7.1
	7	116.1	3.6	97.2	-4.5	104.0	0.0	103.0	-0.8	7,804	5.2	8,932	5.6
	8	113.2	-2.7	99.2	4.5	104.1	1.0	103.4	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.4	-0.2	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.1	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.7	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/ 1	111.6	-5.0	98.3	3.6	104.0	0.7	103.3	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2
2	111.3	-3.4	101.4	3.9	103.9	-1.4	104.0	0.0	7,771	5.6	8,505	1.5	
3	111.5	-5.1	99.8	3.5	103.6	0.1	103.4	1.1	14,077	-0.7	8,623	1.4	
4	114.7	-1.1	104.1	6.2	104.8	0.6			7,929	2.7	8,359	-3.1	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		件	前年比	億円	前年比		億円	前年比	千㎡	前年比	千戸	前年比(原)	千戸
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,382	-3.4	19,513	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
四半期	2016/ 4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	247.8	4.9	74,000	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	244.9	7.1	74,242	3.9
	10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
	2017/ 1-3	2,079	-3.0	4,111	-11.8	29,549	9.9	31,192	4.1	243.7	3.2	72,002	-0.8
月次	2016/ 2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	80.4	7.8	24,275	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	81.8	8.4	25,005	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.1	9.0	24,292	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	83.4	9.8	24,764	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	82.3	-2.5	24,944	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.0	8.9	25,467	6.0
	8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6	
3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	82.0	0.2	24,085	-3.6	
4	680	-2.1	1,041	0.6	20,646	1.7	11,874	9.5	83.6	1.9	24,469	0.8	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)					
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出			
		貸家		分譲住宅			戸建て		前年比	前年比	前年比	前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	前年比						
戸											円			
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1	
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1	
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8	
年度	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1	
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5	
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4	
四半期	2016/ 4- 6	105,993	11.0	66,176	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5	
	7- 9	110,269	11.2	59,544	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3	
	10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4	
	2017/ 1- 3	108,066	10.0	62,616	-2.0	29,209	-7.1	32,600	3.0	375,353	0.6	314,106	-0.2	
月次	2016/ 2	33,680	12.5	21,545	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2	
	3	33,232	1.1	23,365	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9	
	4	35,363	16.0	22,243	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1	
	5	35,678	15.0	22,544	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3	
	6	34,952	3.7	21,389	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6	
	7	36,786	11.1	20,560	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9	
	8	36,747	9.9	17,669	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0	
	9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8	
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3	
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3	
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6	
	2017/ 1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7	
2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1		
3	36,882	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7		
4	35,995	1.9	22,919	2.9	12,097	1.3	11,504	5.2	384,297	-1.0	329,949	-2.4		
適用													国土交通省	総務省

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー		
		前年比	前年比(原)	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比			
												%		
2015年=100											億円			
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1	
年度	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
	2016	72.1	-1.5				195,263	-1.1	-1.4	65,610	-3.4	129,653	0.0	
四半期	2016/ 4- 6	71.4	-1.7	98.3	0.0	-2.1	47,121	-0.9	-1.4	15,320	-4.5	31,801	0.9	
	7- 9	74.6	-2.9	97.1	-1.2	-2.8	47,469	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,091	-0.5	
	10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8	
	2017/ 1- 3	83.7	-0.7	99.2	1.8	-0.6	47,548	-1.5	-1.5	16,246	-2.2	31,302	-1.1	
月次	2016/ 2	75.5	3.9	99.0	1.3	1.9	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0	
	3	90.6	-5.9	98.3	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3	
	4	87.1	0.2	101.1	2.8	1.4	15,460	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,447	1.9	
	5	97.9	1.1	98.6	-2.5	-2.8	15,982	-1.9	-2.1	5,125	-5.4	10,858	-0.1	
	6	46.9	-3.5	95.2	-3.4	-5.2	15,679	-0.7	-1.4	5,183	-3.9	10,496	0.9	
	7	64.6	-2.1	96.5	1.4	-3.5	17,214	0.9	0.7	6,165	-0.4	11,049	1.7	
	8	77.0	-4.1	96.6	0.1	-4.5	15,545	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,016	-1.9	
	9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4	
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4	
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8	
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4	
	2017/ 1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4	
2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6		
3	92.9	2.3	97.9	-4.8	0.4	16,312	-0.9	-0.8	5,732	-1.7	10,580	-0.5		
4	85.9	-1.2	98.1	0.2	-2.9	15,583	0.8	1.1	4,995	-0.4	10,588	1.3		
適用													総務省	経済産業省

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事案所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			社	億円
		億円										
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
	2016	41,238	-5.4	114,325	0.6	39,701	-1.4	115,183	3.5			
四半期	2016/ 4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,497	-1.5	28,220	3.6			
	7-9	9,486	-6.2	28,363	0.2	9,620	-1.9	30,263	3.7			
	10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
	2017/ 1-3	10,241	-5.0	27,578	-0.6	9,729	-0.3	27,400	2.7			
月次	2016/ 2	2,871	-3.4	901,493	5.0	3,000	4.7	8,474	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	930,707	2.0	3,414	1.4	9,395	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	888,822	2.2	3,175	-0.2	9,213	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,200	-3.2	9,617	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,122	-1.1	9,460	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,413	0.5	10,442	3.8	50	4,820	-3.1
	8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,222	-3.7	10,321	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/ 1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
	2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8	49	4,088	-1.3
3	3,548	-5.2	926,797	-0.4	3,496	2.4	9,698	3.2				
4	3,327	-2.0	902,414	1.5	3,231	1.8	9,514	3.3				
適用	経済産業省								観光庁			

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数											
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
				前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		%													
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9		
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
	2016			4,140,287	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,973	-11.0	3,265,030	3.0		
年度	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9		
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0		
	2016			4,237,650	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,484	-6.3	3,378,502	7.4		
四半期	2016/ 4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3		
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8		
	10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4		
	2017/ 1-3			1,339,162	7.8	473,854	9.1	425,806	18.2	439,502	-1.7	1,035,844	12.3		
月次	2016/ 2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5		
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1		
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2		
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5		
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0		
	7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2		
	8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7		
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7		
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7		
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7		
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7		
	2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7		
	2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3		
3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7			
4	4.7	5.7	297,050	10.5	97,908	3.7	97,730	8.8	101,412	19.7	225,494	5.4			
適用	(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社)全国軽自動車協会連合会												

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
四半期	2016/ 4-6	104.1	0.0	41.2	-0.1	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7-9	104.5	0.4	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
	10-12	104.5	0.0	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
	2017/ 1-3	104.8	0.3	43.4	1.2	6,634	0.9	6,443	1.3	191	-10.5	2.9	-0.4
月次	2016/ 2	104.0	0.3	40.3	-1.9	6,644	0.2	6,431	0.5	215	-5.8	3.2	-0.3
	3	104.4	0.4	41.4	1.1	6,635	0.1	6,424	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	103.8	-0.5	40.8	-0.6	6,648	0.7	6,439	0.9	212	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.0	0.2	41.0	0.2	6,653	0.6	6,442	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	104.3	0.3	41.7	0.7	6,682	0.9	6,473	1.1	207	-6.3	3.1	-0.3
	7	104.7	0.4	41.5	-0.2	6,692	1.2	6,488	1.5	202	-8.6	3.0	-0.4
	8	103.9	-0.8	42.0	0.5	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	104.8	0.8	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	104.9	0.1	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	104.3	-0.5	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	104.3	0.0	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
	2017/ 1	105.0	0.6	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	104.8	-0.2	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4
	3	104.7	-0.1	43.9	0.7	6,679	1.0	6,496	1.5	184	-13.0	2.8	-0.5
	4	105.5	0.8	43.2	-0.7	6,703	1.1	6,522	1.6	186	-12.1	2.8	-0.5
	適用	内閣府				総務省							

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2015年=100											
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	98.4	1.5	99.6	-0.3	99.6	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.1	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
四半期	2016/ 4-6	1.35	0.16	2.04	0.23	101.7	2.0	100.4	0.5	97.5	-1.9
	7-9	1.37	0.15	2.07	0.22	102.4	2.2	100.4	0.3	98.4	-1.7
	10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	103.0	2.3	100.7	0.5	99.3	-0.2
	2017/ 1-3	1.44	0.15	2.13	0.18	103.6	2.3	100.5	0.3	100.9	3.1
月次	2016/ 2	1.29	0.16	1.96	0.19	101.2	1.9	100.2	0.5	97.6	-2.3
	3	1.31	0.15	1.94	0.19	101.3	2.1	100.1	0.5	97.4	-3.0
	4	1.33	0.16	2.04	0.22	101.6	2.0	100.3	0.5	97.9	-1.8
	5	1.35	0.16	2.06	0.19	101.7	2.0	100.3	0.4	96.2	-2.8
	6	1.36	0.17	2.03	0.27	101.9	2.0	100.5	0.5	98.4	-1.2
	7	1.37	0.15	2.03	0.22	102.1	2.0	100.4	0.3	98.8	-0.7
	8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
	2017/ 1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
	2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3
	3	1.45	0.14	2.13	0.19	103.8	2.4	100.5	0.4	100.4	3.1
	4	1.48	0.14	2.13	0.12	104.1	2.5	100.8	0.5	99.6	1.8
	適用	厚生労働省									

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比		
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2014	100.0	0.5	99.6	1.5	102.5	2.8	102.4	3.3	99.8	3.0	99.8	2.6
	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	2.9	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.8	-2.3	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	0.1
四半期	2016/ 4-6	100.2	0.6	99.1	0.1	99.1	-4.4	103.0	0.2	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	100.8	0.5	101.6	0.7	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	10-12	100.5	0.4	101.0	0.5	99.2	-2.0	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
	2017/ 1-3	100.9	0.2	101.2	1.1	0.0	0.0	103.4	0.7	99.9	0.3	99.5	-0.2
月次	2016/ 2	100.5	0.7	100.0	0.9	96.9	-3.7	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2
	3	101.3	1.5	100.4	1.1	96.8	-4.0	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
	4	100.4	0.0	99.6	0.0	96.4	-4.4	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	100.3	-0.1	99.5	-0.2	96.4	-4.6	103.0	0.2	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	100.0	1.4	98.1	0.5	96.4	-4.5	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.8	1.2	103.8	1.1	96.3	-4.2	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
	8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.0	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/ 1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3	
3	101.3	0.0	100.9	0.5	98.2	1.4	103.9	0.8	99.9	0.2	99.5	-0.4	
4	100.8	0.5	100.8	1.2	98.4	2.1	103.7	0.7	100.3	0.4	99.9	-0.1	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)		
	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円						%				円		
	(季)	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比	
暦年	2014	874.6	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	906.5	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
	2016	937.0	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7
年度	2014	882.1	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	913.4	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
	2016	946.4	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0
四半期	2016/ 4-6	932.7	3.3	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2
	7-9	941.1	3.3	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0
	10-12	950.8	3.8	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9
	2017/ 1-3	961.0	4.1	0.30	0.00	-0.042	-0.076	0.07	0.07	0.990	-0.104	19,241	14.2
月次	2016/ 2	923.1	3.1	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5
	3	925.4	3.0	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0
	4	929.2	3.3	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3
	5	933.3	3.3	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8
	6	935.6	3.3	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2
	7	938.4	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6
	8	941.0	3.2	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7
	9	944.0	3.4	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7
	10	947.3	3.6	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2
	11	951.1	3.8	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7
	12	954.0	3.9	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7
	2017/ 1	957.3	4.0	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9
2	961.4	4.1	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4	
3	964.2	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12	0.982	-0.094	19,340	14.5	
4	966.3	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.017	0.02	0.10	0.982	-0.084	18,736	13.3	
適用					日本銀行				(株)日本経済新聞社				

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支尻		対米国			
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
年度	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
	2016	71,525	-3.5	67,525	-10.2	4,000	5,105	14,119	-6.5	7,490	-4.9	6,628	-592
四半期	2016/ 4-6	17,007	-9.5	15,556	-18.7	1,450	1,785	3,389	-9.6	1,814	-14.5	1,575	-54
	7-9	17,014	-10.2	16,057	-19.3	956	1,907	3,321	-11.6	1,784	-10.1	1,537	-233
	10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113
	2017/ 1-3	18,999	8.5	18,670	8.6	330	6	3,630	-0.7	1,993	9.2	1,637	-192
月次	2016/ 2	5,702	-4.0	5,467	-14.1	235	661	1,218	0.2	616	5.4	602	-29
	3	6,457	-6.8	5,712	-14.8	745	521	1,307	-5.1	624	-19.7	684	83
	4	5,890	-10.1	5,078	-23.1	811	870	1,201	-11.8	588	-17.8	613	-34
	5	5,092	-11.3	5,139	-13.7	-47	168	970	-10.7	625	-8.5	345	-58
	6	6,025	-7.4	5,339	-18.7	686	747	1,218	-6.5	601	-17.0	617	39
	7	5,728	-14.0	5,224	-24.6	505	766	1,183	-11.8	590	-15.1	593	-54
	8	5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105
	9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85
	11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11
	12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39
	2017/	1	5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399
2		6,347	11.3	5,536	1.3	811	576	1,223	0.4	612	-0.6	611	9
3		7,230	12.0	6,619	15.9	610	-135	1,353	3.5	726	16.4	627	-57
4		6,329	7.5	5,848	15.2	481	-330	1,232	2.6	646	9.8	587	-26
適用	財務省												

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	337	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,115	-7.1	-136	495	38,418	-2.0	33,511	-10.1	4,907	2,985
四半期	2016/ 4-6	1,943	1.9	1,926	-5.3	18	143	8,992	-11.5	7,839	-15.0	1,154	215
	7-9	1,943	-2.3	1,991	-10.9	-48	198	9,093	-10.6	8,060	-17.6	1,033	646
	10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
	2017/ 1-3	2,098	-0.1	2,084	-1.7	14	34	10,234	14.7	9,070	3.6	1,165	999
月次	2016/ 2	678	9.2	713	14.3	-34	-32	2,882	-6.1	2,707	-15.9	175	325
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,911	-5.3	407	-196
	4	703	9.9	623	-7.6	80	114	3,073	-11.1	2,569	-19.1	503	223
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,557	-10.5	212	-114
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,713	-15.0	438	106
	7	666	-6.5	668	-15.6	-2	77	3,044	-13.9	2,561	-22.8	482	267
	8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
	9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
	11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
	12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
	2017/	1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473
2		701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,488	-8.1	998	823
3		801	1.4	733	7.1	68	-38	3,861	16.3	3,221	10.6	640	233
4		718	2.2	657	5.5	61	-19	3,448	12.2	2,831	10.2	618	114
適用	財務省												

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,835	-1.3	17,057	-10.5	-4,222	1,843	91.1	2.4	103.2	0.5	108.3	5.4
四半期	2016/ 4-6	2,981	-10.8	4,015	-13.0	-1,035	241	88.5	-1.3	102.0	-1.3	109.9	11.2
	7-9	2,992	-10.8	4,152	-17.8	-1,160	538	89.3	1.0	102.4	-0.7	109.8	9.4
	10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
	2017/ 1-3	3,383	16.3	4,499	0.8	-1,116	435	94.0	5.1	104.3	2.2	105.0	-3.0
月次	2016/ 2	934	5.1	1,317	-20.7	-384	389	87.8	0.2	105.4	-2.6	106.4	8.7
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-352	-174	88.0	-1.0	102.5	5.0	112.4	16.1
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	181	86.1	-4.7	99.4	-7.5	111.0	13.5
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-18	89.5	-2.4	103.2	3.6	108.9	9.1
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	89.8	3.1	103.3	0.4	110.0	10.9
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-268	207	89.0	-2.4	103.1	-4.0	109.5	12.1
	8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.7	0.8	102.1	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
	2017/ 1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4
2	1,197	28.2	1,081	-17.9	116	499	95.9	8.3	101.2	-4.3	103.4	-2.8	
3	1,299	16.4	1,621	10.4	-321	31	93.3	6.6	106.8	4.2	106.1	-5.6	
4	1,188	14.8	1,430	7.4	-242	54	91.4	4.1	105.6	5.0	104.4	-6.0	
適用		財務省											

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均

2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,969	-1,353	1,420	20,896	855
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.7	20,199	2,337	5,765	5,435	-1,506	-153	18,036	-2,861
四半期	2016/ 4-6	114.3	-8.3	104.0	-17.5	4,741	674	1,158	1,581	-367	197	4,487	-1,046
	7-9	112.2	-11.1	102.2	-18.8	4,859	865	1,461	1,915	-366	-76	4,377	-934
	10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,146	942	1,710	1,699	-257	84	4,229	-815
	2017/ 1-3	122.8	3.1	116.9	6.2	5,242	-143	1,328	240	-553	-358	4,941	-66
月次	2016/ 2	118.3	-4.2	111.2	-11.8	1,719	917	278	535	15	278	1,661	135
	3	117.4	-5.8	104.4	-18.9	1,932	223	483	229	-91	107	1,661	-158
	4	116.3	-5.7	104.7	-16.9	1,620	456	391	832	-64	129	1,463	-510
	5	112.4	-9.1	103.3	-16.7	1,532	-112	333	87	-137	30	1,540	-174
	6	114.3	-10.1	103.9	-19.0	1,589	330	434	662	-167	38	1,485	-362
	7	111.4	-11.9	101.8	-21.4	1,538	103	377	724	-112	8	1,458	-610
	8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,805	324	578	574	-112	-45	1,542	-161
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,515	438	506	617	-142	-39	1,377	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,745	198	529	385	-41	70	1,441	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,730	403	624	667	-76	52	1,371	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,672	340	557	647	-140	-38	1,417	-253
	2017/ 1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,217	-512	155	-421	-140	-48	1,351	-64
2	121.6	2.8	117.6	5.8	2,294	433	831	673	-230	-227	1,899	-38	
3	123.3	5.0	116.2	11.3	1,731	-65	342	-12	-182	-83	1,691	36	
4	120.0	3.2	114.9	9.7	1,807	136	262	-129	75	117	1,595	103	
適用		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
年度	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,850	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-248	452	24,953	1,103	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
四半期	2016/ 4-6	4	30	6,980	2,070	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,209	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	10,496	4,933	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,334	0.5	992	1.4
	10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,393	0.2	1,003	1.4
	2017/ 1-3	-67	495	5,265	-3,746	113.6	-1.8	121.0	-6.2	26,230	1.5	1,003	0.7
月次	2016/ 2	-15	-8	3,046	865	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,208	286	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,616	776	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,001	529	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,363	765	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,769	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,024	3,279	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,971	1.5	329	-0.1
	8	-13	-3	3,124	1,300	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,454	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,060	0.6	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/ 1	-24	500	-1,535	-2,293	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
2	-12	3	1,775	-1,270	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3	
3	-32	-8	5,025	-183	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5	
4	-3	-24	1,071	-545	110.1	0.2	117.9	-6.3	8,755	3.0	322	0.1	
適用		日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		千トン					千台					千kl	
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,259	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,069	0.7
年度	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,076	0.1
四半期	2016/ 4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,514	-0.2
	10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
	2017/ 1-3	1,672	0.5	2,220	-1.8	13,369	2.6	2,542	6.4	2,201	8.0	46,799	-2.1
月次	2016/ 2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5
	8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	4.9	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	851	11.0	735	12.7	14,906	-5.0	
3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	930	4.5	807	6.5	15,637	-4.2	
4	550	3.7	729	5.5	4,074	4.6	749	16.3	638	16.8	13,759	-6.8	
適用		経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出(純)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円															
2000	29,162		16,315		926		3,486		5,795		2,399		-33		511	
2001	28,836	-1.1	16,539	1.4	890	-3.9	3,452	-1.0	5,783	-0.2	2,223	-7.4	-123	-90	595	16.5
2002	28,984	0.5	16,307	-1.4	855	-3.9	3,364	-2.6	5,787	0.1	2,046	-7.9	-38	85	737	23.8
2003	29,034	0.2	16,345	0.2	896	4.8	3,641	8.2	5,855	1.2	1,782	-12.9	84	123	837	13.6
2004	29,455	1.4	16,976	3.9	910	1.6	3,733	2.5	5,878	0.4	1,686	-5.4	140	55	1,051	25.6
2005	30,052	2.0	16,843	-0.8	911	0.2	4,133	10.7	5,827	-0.9	1,553	-7.9	98	-42	1,640	56.0
2006	30,408	1.2	16,845	0.0	799	-12.3	4,298	4.0	5,969	2.4	1,482	-4.5	155	57	1,632	-0.5
2007	28,508	-6.2	16,325	-3.1	747	-6.5	3,865	-10.1	5,905	-1.1	1,361	-8.2	391	236	1,044	-36.0
2008	27,410	-3.9	16,006	-2.0	583	-22.0	3,501	-9.4	6,115	3.6	1,482	8.9	-570	-961	827	-20.8
2009	27,362	-0.2	15,909	-0.6	600	2.9	3,130	-10.6	6,172	0.9	1,387	-6.4	-103	467	1,427	72.6
2010	28,080	2.6	15,886	-0.1	649	8.3	3,323	6.1	6,276	1.7	1,233	-11.1	9	112	1,292	-9.4
2011	27,355	-2.6	16,037	1.0	679	4.6	3,432	3.3	6,273	0.0	1,251	1.4	-112	-120	860	-33.5
2012	27,925	2.1	16,445	2.5	785	15.6	3,534	3.0	6,307	0.6	1,442	15.3	-42	70	1,085	26.2
2013	28,611	2.5	16,342	-0.6	724	-7.7	3,749	6.1	6,449	2.2	1,439	-0.2	57	99	1,083	-0.1
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
2000	2,191		2,637		7,649		10,913		5,771		812		979		748	
2001	2,091	-4.6	2,600	-1.4	7,594	-0.7	10,651	-2.4	5,901	2.2	748	-7.9	996	1.8	727	-2.9
2002	2,104	0.6	2,563	-1.4	7,499	-1.2	11,005	3.3	5,814	-1.5	715	-4.5	1,001	0.5	867	19.2
2003	2,122	0.8	2,538	-1.0	7,454	-0.6	11,033	0.3	5,887	1.3	695	-2.7	899	-10.2	966	11.4
2004	2,042	-3.7	2,433	-4.1	7,654	2.7	11,383	3.2	5,942	0.9	725	4.3	982	9.2	1,218	26.1
2005	2,094	2.5	2,443	0.4	8,114	6.0	11,447	0.6	5,954	0.2	714	-1.6	983	0.2	1,083	-11.0
2006	2,015	-3.8	2,474	1.3	7,958	-1.9	11,936	4.3	6,025	1.2	687	-3.8	981	-0.3	1,164	7.5
2007	1,914	-5.0	2,320	-6.2	7,489	-5.9	11,027	-7.6	5,757	-4.5	689	0.4	833	-15.1	741	-36.3
2008	1,838	-4.0	2,327	0.3	7,145	-4.6	10,556	-4.3	5,545	-3.7	663	-3.8	769	-7.6	651	-12.1
2009	1,773	-3.5	2,327	0.0	7,103	-0.6	10,519	-0.4	5,640	1.7	621	-6.3	767	-0.3	631	-3.2
2010	1,758	-0.8	2,355	1.2	7,285	2.6	11,013	4.7	5,668	0.5	662	6.6	756	-1.5	610	-3.3
2011	1,745	-0.7	2,296	-2.5	7,060	-3.1	10,644	-3.4	5,610	-1.0	629	-4.9	898	18.8	580	-4.9
2012	1,771	1.5	2,319	1.0	7,268	3.0	10,795	1.4	5,772	2.9	635	0.9	802	-10.7	668	15.2
2013	1,779	0.5	2,382	2.7	7,243	-0.3	11,238	4.1	5,969	3.4	660	3.8	987	23.1	764	14.4
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
2000	540		658		875		27,900		15,813		930		3,280		5,593	
2001	520	-3.7	654	-0.6	822	-6.1	27,998	0.4	16,224	2.6	903	-2.9	3,332	1.6	5,681	1.6
2002	552	6.3	772	18.0	873	6.2	28,538	1.9	16,094	-0.8	864	-4.3	3,314	-0.6	5,758	1.4
2003	594	7.5	836	8.3	794	-9.1	28,830	1.0	16,240	0.9	900	4.2	3,626	9.4	5,855	1.7
2004	657	10.7	790	-5.5	1,070	34.8	29,534	2.4	16,997	4.7	907	0.7	3,733	2.9	5,872	0.3
2005	728	10.7	943	19.3	1,225	14.5	30,358	2.8	16,962	-0.2	890	-1.8	4,141	10.9	5,874	0.0
2006	789	8.4	944	0.1	1,134	-7.5	30,954	2.0	17,081	0.7	767	-13.9	4,315	4.2	6,005	2.2
2007	677	-14.2	759	-19.6	1,251	10.3	29,224	-5.6	16,660	-2.5	702	-8.4	3,880	-10.1	5,935	-1.2
2008	505	-25.3	608	-19.9	1,063	-15.0	28,753	-1.6	16,979	1.9	566	-19.5	3,632	-6.4	6,221	4.8
2009	546	8.2	674	10.8	1,172	10.3	29,732	3.4	17,626	3.8	582	2.8	3,330	-8.3	6,310	1.4
2010	618	13.0	526	-22.0	1,282	9.3	30,985	4.2	17,827	1.1	626	7.6	3,561	6.9	6,417	1.7
2011	709	14.8	375	-28.7	833	-35.0	29,998	-3.2	17,856	0.2	660	5.4	3,655	2.6	6,454	0.6
2012	781	10.1	414	10.4	965	15.8	30,744	2.5	18,525	3.7	742	12.5	3,756	2.8	6,496	0.7
2013	787	0.7	459	10.9	1,132	17.3	30,750	0.0	17,966	-3.0	662	-10.8	3,901	3.9	6,508	0.2
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
							鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
10億円 (2005年基準)							10億円 (2005年連鎖価格)									
2000	2,396		0		119		2,006		2,445		7,300		10,384		5,565	
2001	2,257	-5.8	-186	-186	293	146.7	1,961	-2.2	2,467	0.9	7,331	0.4	10,293	-0.9	5,752	3.3
2002	2,077	-8.0	-36	150	538	83.5	2,020	3.0	2,472	0.2	7,327	-0.1	10,762	4.6	5,712	-0.7
2003	1,798	-13.5	86	122	730	35.6	2,078	2.9	2,488	0.6	7,332	0.1	10,909	1.4	5,810	1.7
2004	1,678	-6.6	186	99	1,087	48.9	2,041	-1.8	2,428	-2.4	7,644	4.3	11,360	4.1	5,923	1.9
2005	1,523	-9.2	170	-15	1,758	61.7	2,137	4.7	2,482	2.2	8,271	8.2	11,586	2.0	6,055	2.2
2006	1,426	-6.4	259	88	1,876	6.7	2,096	-1.9	2,542	2.4	8,195	-0.9	12,217	5.4	6,165	1.8
2007	1,272	-10.8	445	186	1,478	-21.2	2,022	-3.5	2,414	-5.0	7,844	-4.3	11,488	-6.0	6,047	-1.9
2008	1,434	12.7	-667	-1,112	1,140	-22.9	1,954	-3.4	2,435	0.9	7,445	-5.1	10,963	-4.6	5,762	-4.7
2009	1,344	-6.3	-134	533	1,930	69.4	1,933	-1.0	2,478	1.7	7,551	1.4	11,149	1.7	5,921	2.8
2010	1,185	-11.8	39	174	1,961	1.6	1,952	1.0	2,543	2.6	7,915	4.8	11,865	6.4	6,069	2.5
2011	1,206	1.8	-194	-233	1,523	-22.3	1,945	-0.4	2,492	-2.0	7,766	-1.9	11,468	-3.3	6,100	0.5
2012	1,365	13.1	-48	145	1,697	11.4	1,982	1.9	2,518	1.0	8,073	3.9	11,611	1.2	6,316	3.5
2013	1,319	-3.4	51	99	1,670	-1.6	1,964	-0.9	2,542	1.0	7,935	-1.7	11,898	2.5	6,431	1.8
2014																
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円 (2005年連鎖価格)											2005年=100			
2000	778		935		985		482		301		805		104.5	
2001	713	-8.3	987	5.5	947	-3.8	472	-2.0	361	19.7	744	-7.6	103.0	-1.5
2002	696	-2.4	997	1.1	1,068	12.7	519	10.0	542	50.1	781	5.1	101.6	-1.4
2003	686	-1.4	901	-9.6	1,037	-2.9	584	12.4	693	27.9	771	-1.4	100.7	-0.8
2004	733	6.7	984	9.2	1,202	15.9	655	12.1	786	13.5	1,060	37.5	99.7	-1.0
2005	735	0.3	1,041	5.8	1,094	-9.0	742	13.4	1,105	40.6	1,228	15.8	99.0	-0.7
2006	717	-2.5	1,036	-0.5	1,162	6.2	817	10.0	1,316	19.1	1,188	-3.2	98.2	-0.8
2007	676	-5.7	972	-6.3	640	-45.0	754	-7.6	1,287	-2.2	1,460	22.9	97.5	-0.7
2008	622	-7.9	779	-19.8	635	-0.8	539	-28.5	1,099	-14.6	1,141	-21.8	95.3	-2.3
2009	595	-4.5	830	6.5	627	-1.2	612	13.6	1,562	42.1	1,310	14.8	92.0	-3.5
2010	629	5.8	832	0.3	594	-5.2	724	18.2	1,513	-3.1	1,513	15.5	90.6	-1.5
2011	594	-5.5	1,025	23.1	592	-0.3	791	9.3	1,214	-19.8	912	-39.7	91.2	0.6
2012	626	5.3	935	-8.8	696	17.4	850	7.4	1,351	11.3	956	4.9	90.8	-0.4
2013	641	2.5	919	-1.7	763	9.6	845	-0.5	1,897	40.4	1,113	16.4	93.0	2.4
2014														
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
							総合		業種別							
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	製造業	非製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	
%					%					億円						
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/ 7- 9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9	
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	2014/ 1- 3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	2015/ 1- 3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	4- 6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	7- 9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	2016/ 1- 3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	4- 6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	7- 9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6	
2016	-3.8	-24.1	9.2	19.8	-4.3	2017/ 1- 3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1	
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

		景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数					
		景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼	
		合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)
		%		2010年=100			%			2010年=100					
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
年度	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
四半期	2016/ 4-6	42.4	43.4						92.5	-2.9	95.1	-3.3	89.3	2.1	
	7-9	46.4	46.3						97.3	-1.5	96.6	1.6	91.7	3.6	
	10-12	50.7	47.2						98.7	0.6	98.4	1.9	91.9	2.1	
	2017/ 1-3	49.3	47.0						101.0	1.2	99.5	1.1	93.2	3.9	
月次	2016/ 2	46.2	44.8	113.1	124.8	116.1	66.7	77.8	66.7	97.5	3.3	98.0	-1.1	89.2	4.0
	3	44.2	46.8	110.4	122.6	115.0	44.4	44.4	33.3	105.7	1.1	97.7	-0.3	89.3	-3.4
	4	43.8	46.1	113.3	123.0	115.0	50.0	55.6	50.0	94.5	-0.1	98.3	0.6	90.6	3.6
	5	41.9	42.5	111.7	118.1	112.9	33.3	22.2	50.0	86.9	-4.6	91.8	-6.6	90.1	3.5
	6	41.4	41.6	110.9	118.8	111.3	77.8	22.2	33.3	96.2	-3.9	95.2	3.7	87.2	-0.6
	7	43.9	45.8	112.6	120.4	111.6	66.7	50.0	33.3	98.7	-4.4	95.5	0.3	92.5	4.5
	8	46.8	47.2	113.1	121.3	108.9	66.7	72.2	16.7	93.6	1.6	97.1	1.7	91.9	3.3
	9	48.6	45.8	116.5	120.6	109.5	94.4	72.2	33.3	99.6	-1.6	97.1	0.0	90.8	3.0
	10	50.2	47.0	114.3	121.2	108.9	66.7	77.8	33.3	95.7	-2.2	96.7	-0.4	91.1	1.5
	11	49.8	46.2	117.3	123.6	108.8	88.9	77.8	50.0	99.4	2.2	98.9	2.3	91.4	1.7
	12	52.0	48.5	115.4	124.6	111.0	55.6	100.0	33.3	100.9	1.7	99.5	0.6	93.3	3.1
	2017/	1	49.5	45.1	110.6	123.1	113.0	33.3	62.5	80.0	94.5	-1.9	96.2	-3.3	91.8
2		50.3	47.1	112.7	123.6	114.0	33.3	68.8	60.0	96.6	-0.9	98.9	2.8	94.8	2.0
3		48.1	48.7	113.7	127.8	111.2	55.6	87.5	60.0	111.9	5.9	103.4	4.6	93.1	4.3
4		47.8	48.7	113.1	122.8	111.2	88.9	78.6	116.7	95.2	0.7	99.5	-3.8	92.0	1.3
適用	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)													
		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年 = 100													
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
年度	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
四半期	2016/ 4-6	88.8	0.7	117.7	-15.5	129.9	7.0	13.7	-23.6	107.6	7.1	93.9	6.1	89.6	-11.3
	7-9	85.8	-9.2	125.4	3.5	135.7	7.5	16.3	-15.3	106.4	7.4	94.7	6.6	96.1	-6.6
	10-12	86.4	-5.7	130.4	6.7	140.0	7.6	11.1	-36.2	111.1	12.6	97.5	9.0	99.6	-3.8
	2017/ 1-3	93.5	3.1	132.3	6.1	138.9	6.6	24.8	31.9	113.0	6.6	101.1	7.7	95.3	-6.2
月次	2016/ 2	91.7	1.9	125.0	3.9	130.9	7.3	20.0	24.4	96.6	7.0	91.0	7.8	103.5	6.1
	3	91.5	1.7	117.2	-2.0	132.4	5.2	18.2	-5.1	106.6	3.6	94.1	3.7	100.1	1.2
	4	89.7	0.9	117.1	-18.4	131.2	4.6	14.7	-23.4	106.5	1.5	94.3	1.7	103.7	2.3
	5	86.9	-1.0	113.9	-16.9	129.1	7.3	11.7	-38.8	104.1	5.1	91.6	4.3	80.6	-16.3
	6	89.7	2.0	122.2	-11.5	129.5	9.2	14.7	-12.1	112.3	14.6	95.7	12.0	84.5	-18.6
	7	86.4	-7.4	125.3	10.4	133.7	2.1	15.6	-39.0	101.1	-3.5	90.8	-3.7	93.1	-14.7
	8	87.1	-4.2	123.2	0.3	138.8	16.8	18.6	0.6	109.5	14.8	97.5	14.9	96.4	-0.1
	9	83.8	-16.3	127.6	-0.2	134.6	5.3	14.7	9.0	108.6	11.4	95.7	9.4	98.7	-3.2
	10	80.6	-13.7	128.2	4.7	137.2	3.8	14.8	4.2	110.8	12.0	97.6	9.2	97.0	-10.2
	11	87.6	-4.8	132.3	11.5	139.8	7.2	10.3	-39.6	110.3	14.4	96.6	9.8	100.9	0.2
	12	91.1	0.3	130.8	4.5	142.9	12.0	8.2	-58.1	112.3	11.6	98.3	8.2	101.0	-0.9
	2017/	1	90.9	-0.3	117.9	-10.2	133.3	3.8	16.7	-19.5	105.4	6.9	94.0	4.7	88.8
2		92.9	4.0	136.5	5.3	140.1	7.4	26.0	40.7	125.3	12.4	109.0	12.1	95.1	-9.2
3		96.7	5.7	142.5	21.6	143.3	8.2	31.6	73.3	108.2	1.5	100.3	6.6	102.0	1.9
4		94.2	5.0	118.4	2.3	140.5	5.6	14.4	1.2	110.9	3.5	99.5	4.1	107.3	0.2
適用	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)		鉱工業出荷・在庫等						
	船舶		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100								
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
年度	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
四半期	2016/ 4-6	81.4	8.9	93.5	-1.0	103.2	3.6	117.6	-14.8
	7-9	77.4	-2.8	93.2	-2.1	100.1	-1.4	123.5	3.6
	10-12	73.2	-7.9	94.9	1.1	97.0	-5.3	136.7	12.1
	2017/ 1-3	75.0	-6.3	95.2	1.6	100.3	-3.2	106.7	-10.9
月次	2016/ 2	77.1	1.0	94.5	2.1	102.4	0.1	105.5	-36.1
	3	80.7	2.9	92.6	-2.1	104.8	3.2	137.3	30.8
	4	84.0	13.7	96.4	-0.1	104.0	6.3	114.1	-9.4
	5	82.1	11.1	92.3	-0.6	102.8	2.6	116.5	-30.8
	6	78.1	2.8	91.9	-2.3	102.9	2.2	122.2	4.4
	7	76.6	-6.8	93.2	-3.4	100.8	0.1	125.3	7.8
	8	73.5	-6.9	93.9	2.3	98.3	-5.0	125.7	5.1
	9	82.1	4.9	92.4	-4.6	101.2	1.0	119.5	-2.1
	10	78.5	-1.5	94.8	-0.1	95.5	-5.7	117.4	-6.7
	11	70.3	-10.2	94.8	3.4	98.0	-6.3	115.1	-5.9
	12	70.9	-12.1	95.0	-0.1	97.6	-3.9	177.5	51.1
	2017/ 1	89.8	6.4	92.7	-0.1	99.3	-4.4	108.0	-9.8
	2	55.9	-24.8	94.2	-2.5	101.6	-0.8	107.0	1.4
	3	79.2	-1.9	98.8	6.7	100.1	-4.4	105.0	-23.5
	4	81.3	-0.5	94.9	-2.3	100.8	-3.1	107.2	-6.1
	適用	中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

	企業倒産		公共工事請負金額		建築着工								
	件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)		公共工事請負金額		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比		前年比	前年比		(総計)		持家			
	件	百万円	億円	億円	千㎡	前年比	前年比	前年比	前年比				
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
四半期	2016/ 4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
	10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
	2017/ 1-3	93	2.2	56,718	267.9	1,868	7.9	1,710	5.8	10,228	0.9	3,993	-1.0
月次	2016/ 2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
	8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
	2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
	2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3
	3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9
	4	24	9.1	3,571	1.3	953	27.9	592	16.3	4,151	17.3	1,441	9.1
	適用	(株)東京商工リサーチ		西日本建設業保証(株)		国土交通省							

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
年度	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
四半期	2016/ 4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9
	10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4
	2017/ 1-3	4,322	1.3	1,874	2.4	741	14.4	1,133	-4.1	484	-6.6	639	-18.3
月次	2016/ 2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6
	8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9
	2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9
	2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0
3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7	
4	1,777	29.5	927	11.4	536	12.6	391	9.8	267	36.9	266	1.1	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)			消費支出(勤労者世帯)		
		岡山県		広島県		山口県		前年比			前年比		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		戸						円					
								%					
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
四半期	2016/ 4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
	10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
	2017/ 1-3	3,214	16.2	4,209	-2.2	1,682	-5.1	352,089	-2.5	302,670	-1.3	86.2	0.8
月次	2016/ 2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
	8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
	2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
	2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2
3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2	
4	1,011	-8.0	1,821	20.3	786	68.3	344,713	-3.6	294,226	-4.4	85.4	-0.6	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		島根県(前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9
年度	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
	2016	9,980	-0.3	0.0	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7	-0.3	-4.1
四半期	2016/ 4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
	10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0
	2017/ 1-3	2,372	-1.8	-2.2	681	-3.4	1,691	-1.1	-4.7	-6.0	-0.3	-8.1
月次	2016/ 2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1
	8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9
	2017/ 1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9
2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7	
3	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3	0.9	-7.4	
4	785	0.4	0.6	208	-0.5	577	0.8	-2.9	-2.9	3.7	0.7	
適用		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)						前年比		前年比		前年比	
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)							
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	億円					
%						億円							
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
	2016	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	514	4.3				
四半期	2016/ 4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
	10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
	2017/ 1-3	-0.5	1.3	-2.7	-2.6	-1.3	-4.1	489	3.1	597	3.9	476	-1.1
月次	2016/ 2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
	8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
	2017/ 1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-0.7	
3	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1	182	-1.0	
4	0.2	3.1	0.4	0.2	1.1	-1.3	508	3.7	168	8.5	203	1.3	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数								登録者計			
		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県		鳥取県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
	2016	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4	209,954	9.8	14,433	8.5
四半期	2016/ 4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
	10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
	2017/ 1-3	97,073	7.8	28,242	13.3	29,048	20.1	39,783	-2.8	65,514	15.5	4,458	11.3
月次	2016/ 2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
	8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/ 1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
	2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2
	3	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1	29,381	16.3	2,491	20.5
	4	21,405	14.4	5,755	5.9	6,543	13.3	9,107	21.4	14,011	7.7	1,007	9.7
	適用		中国運輸局										

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査					
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数			
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
台												万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	374	-0.5	362	0.1		
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	376	0.4	364	0.6		
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	376	0.1	366	0.5		
年度	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	375	-0.1	362	0.2		
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	375	0.1	364	0.4		
	2016	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2	377	0.5	367	0.8		
四半期	2016/ 4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	377	0.3	367	0.5		
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	384	0.8	372	1.1		
	10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	377	0.3	368	0.8		
	2017/ 1-3	5,930	11.2	16,007	12.3	23,613	9.7	13,101	12.7	369	0.5	359	0.6		
月次	2016/ 2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0						
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2						
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8						
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1						
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4						
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9						
	8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3						
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5						
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3						
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1						
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1						
	2017/ 1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5						
	2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4						
	3	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3						
	4	1,257	13.0	3,310	4.7	5,504	9.5	2,933	5.2						
	適用		中国運輸局								総務省				

中国地域 [労働]

	労働力調査(続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率			中国地域計		県別有効求人倍率					
	前年比		前年差			(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
	万人	%	(季)	前年差(原)	(季)			前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
倍													
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
	2016	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22	1.50	0.19	1.71	0.21
四半期	2016/ 4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.35	0.20	1.46	0.23	1.61	0.15
	7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.58	0.17	1.39	0.22	1.48	0.20	1.69	0.20
	10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
	2017/ 1-3	9	-18.2	2.5	-0.4	1.63	0.15	1.50	0.24	1.55	0.15	1.74	0.21
月次	2016/ 2					1.48	0.21	1.27	0.20	1.41	0.29	1.53	0.12
	3					1.50	0.21	1.27	0.18	1.41	0.28	1.57	0.13
	4					1.53	0.19	1.33	0.20	1.45	0.23	1.58	0.12
	5					1.55	0.18	1.35	0.20	1.46	0.22	1.62	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.47	0.25	1.63	0.16
	7					1.57	0.17	1.39	0.22	1.48	0.22	1.65	0.17
	8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
	12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32
	2017/ 1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25
2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23	
3					1.63	0.13	1.53	0.25	1.58	0.16	1.71	0.15	
4					1.67	0.14	1.59	0.23	1.58	0.12	1.72	0.14	
適用	総務省				厚生労働省		各 県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率					新規求人倍率		毎月勤労統計					
	県別有効求人倍率				(季)	前年差(原)	県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)						
	広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
倍													
2015年 = 100													
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8
年度	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0
	2016	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0	104.5	3.9	100.4	-0.1
四半期	2016/ 4-6	1.66	0.20	1.38	0.17	2.37	0.23	100.2	-2.3	108.1	4.4	106.5	1.1
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.39	0.22	98.6	3.3	98.9	6.6	91.7	-0.9
	10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8
	2017/ 1-3	1.70	0.12	1.44	0.10	2.39	0.12	86.2	1.9	87.6	-0.6	84.2	-1.9
月次	2016/ 2	1.59	0.23	1.34	0.23	2.22	0.20	83.2	-1.2	87.6	2.6	84.4	3.2
	3	1.61	0.23	1.36	0.24	2.25	0.23	85.6	1.2	89.3	2.6	87.0	2.7
	4	1.65	0.23	1.36	0.18	2.36	0.20	84.5	-0.5	88.2	2.0	86.7	1.0
	5	1.66	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	85.8	-0.7	87.2	2.0	85.1	2.2
	6	1.67	0.18	1.39	0.18	2.35	0.31	130.3	-4.5	148.9	7.4	147.7	0.5
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.31	0.17	119.1	5.5	113.1	10.1	107.1	-1.9
	8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	92.2	2.6	93.4	4.2	85.6	0.2
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8
	12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8
	2017/ 1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5
2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26	83.9	0.8	86.0	-1.8	83.0	-1.7	
3	1.70	0.10	1.44	0.08	2.39	0.15	86.0	0.5	89.4	0.1	84.9	-2.4	
4	1.78	0.12	1.49	0.12	2.39	0.10							
適用	各 県				厚生労働省		各 県						

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

		毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼	
		広島県		山口県									
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン	
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,586	2.2
年度	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
	2016	100.4	0.1	99.4		100.1	0.1	49,029	-4.1	34,743	-13.1	26,656	2.8
四半期	2016/ 4-6	102.5	0.5	100.1		100.0	-0.2	11,444	-10.5	8,094	-29.6	6,505	5.2
	7-9	97.0	0.2	97.2		99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,627	-27.7	6,830	3.6
	10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,747	1.5
	2017/ 1-3	84.9	-0.1	84.2	-2.4	100.1	0.5	13,742	10.4	10,478	20.0	6,574	1.1
月次	2016/ 2	82.4	1.5	83.7	0.0	99.7	0.5	4,144	-1.6	2,586	-24.1	2,117	2.5
	3	89.7	2.5	89.9	4.7	99.7	0.3	4,200	-16.5	2,935	-16.2	2,198	-6.0
	4	84.7	0.7	84.5	2.7	100.0	0.0	3,959	-9.4	2,506	-38.2	2,188	8.1
	5	82.0	-1.4	86.7	3.7	100.1	-0.3	3,702	-4.6	2,807	-21.4	2,196	4.3
	6	140.8	1.6	129.2	-0.1	100.0	-0.2	3,783	-16.6	2,781	-28.1	2,121	3.1
	7	122.6	-0.6	122.9	-1.7	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,476	-30.9	2,390	10.5
	8	85.2	0.4	86.1	-2.9	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,703	-27.5	2,290	1.1
	9	83.3	1.3	82.6	-0.2	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	0.0	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,294	2.6
	11	84.1	-0.1	88.4	-1.4	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	-2.9	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
	2017/ 1	84.0	1.4	84.5	-0.2	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
	2	82.7	0.4	81.6	-0.1	100.1	0.4	4,270	3.1	3,059	18.3	2,056	-2.9
	3	88.0	-1.9	86.5	-3.8	100.0	0.3	5,401	28.6	3,789	29.1	2,176	-1.0
	4					100.4	0.4	4,292	8.4	3,241	29.3	2,102	-3.9
	適用		厚生労働省				日本銀行		総務省				

注：山口県は溯及改訂値を一部のみ公表

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量(続き)							
		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン				千台			
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2014	1,586	3.6	1,209	***	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
四半期	2016/ 4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
	7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
	10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
	2017/ 1-3	475	3.2	255	-9.2	2,251	-4.0	321	-7.7
月次	2016/ 2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0
	8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
	2017/ 1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
	3	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9
	4	146	-0.4	84	-0.8	678	-3.2	88	-2.3
	適用		中国経済産業局				中国財務局		

注：製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2017.7 No.516

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 516
2017.7

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>